

2014.....日本看護協会  
調査研究報告

2013 年  
病院における看護職員需給状況調査

離職率  
看護業務の効率化  
看護職員の確保方針  
地域における病院の役割

日本看護協会調査研究報告〈No. 87〉2014

## 2013年 病院における看護職員需給状況調査

日本看護協会 医療政策部編



## はじめに

日本看護協会は、1995年から毎年「病院における看護職員需給状況調査」を実施しております。本調査では、病院における看護職員の需給動向や労働状況を全国規模で把握することを目的としており、今回は第18回目にあたります。

今回は、毎年調査している離職率や給与等とともに、今後の地域における各病院の役割や、看護職員確保の方針、病棟看護業務の効率化についての認識などをうかがいました。

2014年は社会保障制度改革がいよいよ本格化し、「病院完結型の医療」から「地域完結型の医療」への大転換が始まります。在宅で医療・介護等のサービスを一体的に受けられる「地域包括ケアシステム」の整備と並行して、病院では病床機能分化が進められていきます。早期退院・在宅復帰支援の方向性が如実に打ち出された2014年度診療報酬改定や、病床機能報告制度への対応を通じて、各病院でも院内の看護配置や看護職員確保方針の在り方について再検討が求められるでしょう。

変化の時代に看護部門が的確に対応し、看護職員の健康と安全を守りながら質の高いサービスを提供できるよう、本会は積極的に政策提言や情報発信を続けてまいりたいと存じます。

会員各位および各方面の方々におかれましては、本報告書を、今後の看護の在り方について検討する際の基礎資料としてご活用いただくとともに、率直なご意見・ご要望をお寄せ下さいますようお願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

2014年3月

公益社団法人日本看護協会

会 長      坂 本 す が



## 目次

調査概要	1
調査結果	1
1. 回答病院の属性	1
(1) 所在地	1
(2) 設置主体	2
(3) 稼働病床の状況	3
(4) 入院基本料、特定入院料の届出状況	4
2. 平均在院日数および1日平均入院患者数	5
(1) 一般病棟の平均在院日数	5
(2) 一般病棟の1日平均入院患者数	5
3. 看護要員数	6
4. 病棟看護業務の効率化	7
5. 退院調整の実施状況	9
(1) 退院調整部門の設置	9
(2) 職種別人数	9
(3) 退院調整を開始する時期	10
(4) 退院調整の業務を行っている職員	10
6. 新人看護職員研修の実施状況	11
7. 看護部門の状況	13
(1) 看護部門の位置づけ	13
(2) 看護部長の就任経緯	14
8. 看護職員の確保方針	16
(1) 今後の看護職員の確保方針	16
(2) 今後の看護補助者の確保方針	17
(3) 来年度（2014年度）の新卒看護職員採用	18
(4) 今後の看護配置基準	19
9. 認知症や精神疾患への看護の対応体制	20
(1) 認知症への看護の対応体制	20
(2) 精神疾患への看護の対応体制	21
10. 今後の地域における自院の役割	22
11. 2012年度の常勤看護職員の離職率	23
(1) 常勤看護職員および新卒看護職員の離職率	23
(2) 都道府県別離職率	24
(3) 設置主体別離職率	25
(4) 病床規模別離職率	25
12. 看護職員の月額給与	26
(1) 来年度（2014年度）採用予定の新卒看護師の予定初任給	26
(2) 勤続10年・非管理職の看護師の給与	26

統計表 1	設置主体・病床規模	29
統計表 2	設置主体・入院基本料の算定状況	30
統計表 3	病床規模・入院基本料の算定状況	31
統計表 4	設置主体・看護要員数 (①フルタイム勤務正職員)	32
統計表 5	設置主体・看護要員数 (②短時間勤務正職員)	32
統計表 6	設置主体・看護要員数 (③パートタイマー、派遣職員等)	33
統計表 7	病床規模・看護要員数 (①フルタイム勤務正職員)	33
統計表 8	病床規模・看護要員数 (②短時間勤務正職員)	33
統計表 9	病床規模・看護要員数 (③パートタイマー、派遣職員等)	34
統計表 10	設置主体・一般病床の平均在院日数	34
統計表 11	病床規模・一般病床の平均在院日数	34
統計表 12	効率化が必要な病棟看護業務・改善策	35
統計表 13	設置主体・効率化が必要な病棟看護業務	36
統計表 14	病床規模・効率化が必要な病棟看護業務	37
統計表 15	設置主体・退院調整部門の有無	38
統計表 16	病床規模・退院調整部門の有無	39
統計表 17	病床規模・退院調整部門の職員数 ①医師	39
統計表 18	病床規模・退院調整部門の職員数 ②看護師	40
統計表 19	病床規模・退院調整部門の職員数 ③社会福祉士・MSW	40
統計表 20	病床規模・退院調整部門の職員数 ④事務職員	41
統計表 21	病床規模・退院調整部門の職員数 ⑤その他	41
統計表 22	設置主体・退院調整の開始時期	42
統計表 23	病床規模・退院調整の開始時期	43
統計表 24	設置主体・退院調整を行う職種<複数回答> (退院調整部門がない病院対象)	44
統計表 25	病床規模・退院調整を行う職種<複数回答> (退院調整部門がない病院対象)	45
統計表 26	都道府県・新人看護職員研修の実施	46
統計表 27	設置主体・新人看護職員研修の実施	48
統計表 28	病床規模・新人看護職員研修の実施	49
統計表 29	設置主体・他施設の新人研修受け入れ	49
統計表 30	病床規模・他施設の新人研修受け入れ	50
統計表 31	都道府県・新人看護職員研修補助金の受領	50
統計表 32	設置主体・新人看護職員研修補助金の受領	52
統計表 33	病床規模・新人看護職員研修補助金の受領	52
統計表 34	設置主体・看護部門の位置づけ	53
統計表 35	病床規模・看護部門の位置づけ	54
統計表 36	設置主体・看護部長就任の経緯	55
統計表 37	病床規模・看護部長就任の経緯	56
統計表 38	都道府県・今後の看護職員数	57
統計表 39	設置主体・今後の看護職員数	59

統計表 40	病床規模・今後の看護職員数	60
統計表 41	都道府県・今後の看護補助者数	61
統計表 42	設置主体・今後の看護補助者数	63
統計表 43	病床規模・今後の看護補助者数	64
統計表 44	今後の看護職員数・今後の看護補助者数	64
統計表 45	都道府県・来年度の新卒採用数	65
統計表 46	設置主体・来年度の新卒採用数	67
統計表 47	病床規模・来年度の新卒採用数	68
統計表 48	都道府県・認知症や精神疾患への対応	69
統計表 49	設置主体・認知症や精神疾患への対応	71
統計表 50	病床規模・認知症や精神疾患への対応	72
統計表 51	設置主体・認知症ケアの専門資格<複数回答>	73
統計表 52	病床規模・認知症ケアの専門資格<複数回答>	74
統計表 53	設置主体・精神看護の専門資格<複数回答>	75
統計表 54	病床規模・精神看護の専門資格<複数回答>	76
統計表 55	都道府県・地域における今後の自院の役割	77
統計表 56	設置主体・地域における今後の自院の役割	80
統計表 57	病床規模・地域における今後の自院の役割	81
統計表 58	都道府県・新卒看護職員の予定初任給①高卒+3年課程	82
統計表 59	設置主体・新卒看護職員の予定初任給①高卒+3年課程	82
統計表 60	病床規模・新卒看護職員の予定初任給①高卒+3年課程	83
統計表 61	都道府県・新卒看護職員の予定初任給②大卒	83
統計表 62	設置主体・新卒看護職員の予定初任給②大卒	84
統計表 63	病床規模・新卒看護職員の予定初任給②大卒	84
統計表 64	都道府県・勤続10年看護師の給与	85
統計表 65	設置主体・勤続10年看護師の給与	85
統計表 66	病床規模・勤続10年看護師の給与	86



## 調査概要

### 調査の目的

本調査は、病院看護職員の需給動向や労働状況の把握を目的として、全国の病院の看護部長を対象に、1995年以降毎年実施している調査である。

18回目となる2013年調査では、離職率や給与など経年的に把握している項目の他、今後の地域における各病院の役割や、看護職員確保の方針、病棟看護業務の効率化についての認識などを調査した。

### 調査対象

全国 8,632 病院の看護部長

### 調査方法

自記式調査票の郵送配布・郵送回収

※倫理的配慮として、調査内容は全て統計的に処理し、病院名は公表しないこと、調査票の記入は自由意志に基づくものであること、返送しない場合でも不利益は生じないこと、日本看護協会研究倫理委員会による倫理審査を受け、承認されていることを調査票に明示した。

### 調査実施日

2013年10月1日～10月31日

### 回収状況

有効回収数 3,921（有効回収率 45.4%）

### 本書内の表記について

- ・回答率（各回答の百分比）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合算が100にならない場合がある。
- ・平均値は「不明・無回答」を除いて算出している。
- ・本文、図表、統計表等で用いた記号は主に以下の通りである。

n：その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である。

統計表中の「-」：計数がない（回答者がいない）ことを示す。

統計表中の「0」「0.0」：計数はあるが、四捨五入により0である場合を示す。



## 調査結果

## 1. 回答病院の属性

## (1) 所在地

全体に占める回答病院数が多かったのは、「北海道」263 施設 (6.7%)、ついで「東京都」241 施設 (6.1%)、「大阪府」211 施設 (5.4%) などとなっている。

表 1 都道府県

	件数	割合		件数	割合		件数	割合
北海道	263	6.7%	石川県	55	1.4%	岡山県	107	2.7%
青森県	60	1.5%	福井県	31	0.8%	広島県	135	3.4%
岩手県	52	1.3%	山梨県	37	0.9%	山口県	69	1.8%
宮城県	65	1.7%	長野県	67	1.7%	徳島県	32	0.8%
秋田県	19	0.5%	岐阜県	59	1.5%	香川県	45	1.1%
山形県	38	1.0%	静岡県	93	2.4%	愛媛県	58	1.5%
福島県	75	1.9%	愛知県	144	3.7%	高知県	53	1.4%
茨城県	77	2.0%	三重県	57	1.5%	福岡県	173	4.4%
栃木県	51	1.3%	滋賀県	37	0.9%	佐賀県	37	0.9%
群馬県	77	2.0%	京都府	104	2.7%	長崎県	69	1.8%
埼玉県	125	3.2%	大阪府	211	5.4%	熊本県	108	2.8%
千葉県	139	3.5%	兵庫県	160	4.1%	大分県	65	1.7%
東京都	241	6.1%	奈良県	38	1.0%	宮崎県	47	1.2%
神奈川県	193	4.9%	和歌山県	37	0.9%	鹿児島県	82	2.1%
新潟県	73	1.9%	鳥取県	24	0.6%	沖縄県	38	1.0%
富山県	57	1.5%	島根県	33	0.8%	不明・無回答	11	0.3%
						計	3,921	100.0%

## (2) 設置主体

「医療法人」が55.7%と半数以上を占めており、ついで「公立（都道府県・市町村および地方独立行政法人）」16.6%となっている。

表 2 設置主体

	件数	割合
国立	179	4.6%
公立	652	16.6%
日本赤十字社	80	2.0%
済生会	54	1.4%
厚生農業協同組合連合会	75	1.9%
北海道社会事業協会	3	0.1%
社会保険関係団体	82	2.1%
公益社団法人・公益財団法人	106	2.7%
私立学校法人	83	2.1%
医療法人（社会医療法人を含む）	2,184	55.7%
社会福祉法人	118	3.0%
医療生協	45	1.1%
会社	38	1.0%
その他の法人	154	3.9%
個人	63	1.6%
無回答・不明	5	0.1%
計	3,921	100.0%

注1 「国立」には、厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、その他（防衛省、法務省等）を含む。

注2 「公立」には、都道府県・市町村（一部事務組合を含む）、地方独立行政法人（公立大学法人を含む）を含む。

注3 「その他の法人」は、一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人、宗教法人など。

## (3) 稼働病床の状況

稼働病床の種類としては、「医療保険適用病床のみ」が83.6%を占め、ついで「医療保険適用病床、介護保険適用病床どちらもあり」が12.7%であった。【表3】

病床数は、「100～199床以下」が33.0%、「99床以下」が27.2%となり、200床未満の病院が60%以上を占めた。【表4】

表3 稼働病床の状況

	件数	割合
医療保険適用病床のみ	3279	83.6%
介護保険適用病床のみ	15	0.4%
医療保険適用病床、介護保険適用病床 どちらもあり	499	12.7%
医療保険適用病床、保険適用外病床 どちらもあり	83	2.1%
保険適用外病床のみ	10	0.3%
医療保険、介護保険、保険適用外あり	5	0.1%
無回答・不明	30	0.8%
計	3,921	100.0%

表4 稼働病床数

	件数	割合
99床以下	1,067	27.2%
100～199床以下	1,295	33.0%
200～299床以下	599	15.3%
300～399床以下	402	10.3%
400～499床以下	218	5.6%
500床以上	307	7.8%
無効・無回答	33	0.8%
計	3,921	100.0%

## (4) 入院基本料、特定入院料の届出状況

入院基本料、特定入院料の算定状況を見ると、「入院基本料、特定入院料どちらも算定」が55.4%、「入院基本料のみ算定」が41.6%を占めた。【表5】

特定入院料の届出状況を見ると、「亜急性期入院医療管理料」が31.7%と占め、ついで「回復期リハビリテーション病棟入院料」が29.3%、「小児入院医療管理料」が24.0%、「特定集中治療室管理料」が21.9%となっている。【表6】

表5 入院基本料、特定入院料の算定状況

	件数	割合
入院基本料、特定入院料どちらも算定	2,173	55.4%
入院基本料のみ算定	1,633	41.6%
特定入院料のみ算定	89	2.3%
どちらも算定していない	18	0.5%
無効・無回答	8	0.2%
計	3,921	100.0%

表6 特定入院料の届出状況（複数回答）

（特定入院料を算定している病院のみ集計）

	件数	割合		件数	割合
救命救急入院料	245	10.8%	亜急性期入院医療管理料	717	31.7%
特定集中治療室管理料	495	21.9%	特殊疾患病棟入院料	88	3.9%
ハイケアユニット入院医療管理料	234	10.3%	緩和ケア病棟入院料	189	8.4%
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	90	4.0%	精神科救急入院料	89	3.9%
小児特定集中治療室管理料	18	0.8%	精神科急性期治療病棟入院料	140	6.2%
新生児特定集中治療室管理料	196	8.7%	精神科救急・合併症入院料	31	1.4%
総合周産期特定集中治療室管理料	86	3.8%	児童・思春期精神科入院医療管理料	21	0.9%
新生児治療回復室入院医療管理料	127	5.6%	精神療養病棟入院料	296	13.1%
一類感染症患者入院医療管理料	24	1.1%	認知症治療病棟入院料	188	8.3%
特殊疾患入院医療管理料	56	2.5%	特定一般病棟入院料	22	1.0%
小児入院医療管理料	542	24.0%	無効・無回答	1	0.0%
回復期リハビリテーション病棟入院料	662	29.3%	計	2,262	100.0%

## 2. 平均在院日数および1日平均入院患者数

### (1) 一般病棟の平均在院日数

「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院の、一般病棟の平均在院日数は20.3日となっている。

表7 一般病床の平均在院日数

(「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院のみ集計)

	件数	割合
14.0日以下	983	34.9%
14.1日～17.0日	760	27.0%
17.1日～19.0日	358	12.7%
19.1日～21.0日	222	7.9%
21.1日～24.0日	84	3.0%
24.1日以上	336	11.9%
無回答・不明	74	2.6%
計	2,817	100.0%
平均値		20.3日

### (2) 一般病棟の1日平均入院患者数

「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院の、1日当たりの平均入院患者数は151.3人である。

表8 1日平均入院患者数

(「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院のみ集計)

	件数	割合
20人未満	143	5.1%
20人～40人未満	409	14.5%
40人～60人未満	384	13.6%
60人～80人未満	218	7.7%
80人～100人未満	196	7.0%
100人～200人未満	552	19.6%
200人～300人未満	280	9.9%
300人～400人未満	171	6.1%
400人～500人未満	99	3.5%
500人以上	118	4.2%
無回答・不明	247	8.8%
計	2,817	100.0%
平均値		151.3人

### 3. 看護要員数

2013年10月1日現在の病棟看護要員数は、フルタイム勤務正職員の看護師数が1病院あたり平均で109.1人、准看護師数が平均12.2人、看護補助者数が平均19.9人であった。

短時間勤務正職員の看護師数は1病院あたり平均2.5人、准看護師数は平均0.3人、看護補助者数は平均0.4人であった。

臨時職員・嘱託職員・アルバイト等で勤務する看護師数は1病院あたり平均10.3人、准看護師数は平均3.2人、看護補助者数は平均11.4人であった。

表9 看護要員数

		合計	平均
①フルタイム勤務正職員	看護師数	423,564人	109.1人
	准看護師数	47,365人	12.2人
	看護補助者数	77,095人	19.9人
②短時間勤務正職員	看護師数	9,829人	2.5人
	准看護師数	1,195人	0.3人
	看護補助者数	1,610人	0.4人
③臨時職員、嘱託職員、アルバイト等	看護師数	40,146人	10.3人
	准看護師数	12,360人	3.2人
	看護補助者数	44,131人	11.4人

※実人員数（病棟と外来等を兼務している看護要員も「1名」と数える）

#### 4. 病棟看護業務の効率化

現在各病院で実施している病棟看護業務のうち、「効率化が必要」と考えられる領域について、選択肢から上位3つを選んでもらった。

最も「効率化が必要」と考えられている業務は「薬剤の管理」で、全体では62.4%を占めている。次いで「書類作成」44.6%、「書類・伝票の整理」42.1%である。【表10】

病床規模別にみると、規模にかかわらず「薬剤の管理」「書類作成」「書類・伝票の整理」が上位3位を占めるものの、大規模になるほど「薬剤の管理」の割合が高く、小規模ほど「書類作成」「書類・伝票の整理」の割合が高くなっている。

また、業務効率化のために必要な改善策としては、「薬剤の管理」については、「他職種との役割分担」が83.8%と最も高くなっており、薬剤師との業務分担が望まれていることが伺える。

「書類作成」については、「業務や書式の標準化」32.4%が最も高く、「書類・伝票の整理」については「他職種との業務分担」が32.5%で最も高くなっている。【表11】

表 10 病床規模別・効率化が必要な領域

	計	書類作成	書類・伝票の整理	物品の運搬・補充	医療器材・材料の準備	ベッドメイキング	患者の検査室等への搬送	食事の配膳	検査室等への患者の案内	採血や検査の説明	入院時の案内	薬剤の管理	メッセージ業務	その他
計	3,921 100.0	1,747 44.6	1,649 42.1	459 11.7	408 10.4	497 12.7	637 16.2	496 12.6	175 4.5	595 15.2	1,056 26.9	2,446 62.4	329 8.4	271 6.9
99床以下	1,067 100.0	564 52.9	553 51.8	159 14.9	133 12.5	118 11.1	165 15.5	79 7.4	41 3.8	87 8.2	232 21.7	522 48.9	99 9.3	68 6.4
100～199床以下	1,295 100.0	605 46.7	560 43.2	140 10.8	112 8.6	185 14.3	195 15.1	157 12.1	61 4.7	174 13.4	374 28.9	822 63.5	131 10.1	89 6.9
200～299床以下	599 100.0	237 39.6	233 38.9	74 12.4	57 9.5	73 12.2	97 16.2	103 17.2	27 4.5	113 18.9	148 24.7	403 67.3	26 4.3	46 7.7
300～399床以下	402 100.0	149 37.1	146 36.3	45 11.2	40 10.0	56 13.9	58 14.4	63 15.7	22 5.5	88 21.9	125 31.1	283 70.4	41 10.2	25 6.2
400～499床以下	218 100.0	74 33.9	73 33.5	17 7.8	20 9.2	30 13.8	48 22.0	33 15.1	12 5.5	61 28.0	72 33.0	155 71.1	23 10.6	14 6.4
500床以上	307 100.0	99 32.2	68 22.1	18 5.9	43 14.0	35 11.4	71 23.1	58 18.9	12 3.9	71 23.1	99 32.2	245 79.8	6 2.0	27 8.8
無回答・不明	33 100.0	19 57.6	16 48.5	6 18.2	3 9.1	-	3 9.1	3 9.1	-	1 3.0	6 18.2	16 48.5	3 9.1	2 6.1

表 11 効率化が必要な領域別・必要な改善策（複数回答）

	計	他職種との 業務分担	看護の業務内容の 明確化	看護の職務権限の 見直し	多様な雇用形態の 活用	業務や書式の 標準化	アウトソーシングの 活用	I Tの活用	その他
書類作成	1,747 (100.0)	509 (29.1)	175 (10.0)	50 (2.9)	38 (2.2)	566 (32.4)	29 (1.7)	347 (19.9)	33 (1.9)
書類・伝票の整理	1,649 (100.0)	536 (32.5)	234 (14.2)	57 (3.5)	65 (3.9)	366 (22.2)	39 (2.4)	329 (20.0)	23 (1.4)
物品の運搬・補充	459 (100.0)	201 (43.8)	63 (13.7)	18 (3.9)	40 (8.7)	18 (3.9)	82 (17.9)	19 (4.1)	18 (3.9)
医療器材・材料の準備	408 (100.0)	161 (39.5)	70 (17.2)	15 (3.7)	21 (5.1)	30 (7.4)	83 (20.3)	11 (2.7)	17 (4.2)
ベッドメイキング	497 (100.0)	142 (28.6)	50 (10.1)	8 (1.6)	56 (11.3)	12 (2.4)	214 (43.1)	2 (0.4)	13 (2.6)
患者の検査室等への搬送	637 (100.0)	352 (55.3)	103 (16.2)	34 (5.3)	78 (12.2)	18 (2.8)	22 (3.5)	6 (0.9)	24 (3.8)
食事の配膳	496 (100.0)	277 (55.8)	52 (10.5)	17 (3.4)	67 (13.5)	14 (2.8)	57 (11.5)	4 (0.8)	8 (1.6)
検査室等への患者の案内	175 (100.0)	93 (53.1)	25 (14.3)	10 (5.7)	26 (14.9)	7 (4.0)	4 (2.3)	7 (4.0)	3 (1.7)
採血や検査の説明	595 (100.0)	440 (73.9)	57 (9.6)	25 (4.2)	19 (3.2)	28 (4.7)	9 (1.5)	9 (1.5)	8 (1.3)
入院時の案内	1,056 (100.0)	589 (55.8)	162 (15.3)	48 (4.5)	61 (5.8)	84 (8.0)	36 (3.4)	43 (4.1)	33 (3.1)
薬剤の管理	2,446 (100.0)	2,049 (83.8)	156 (6.4)	59 (2.4)	36 (1.5)	55 (2.2)	20 (0.8)	51 (2.1)	20 (0.8)
メッセージ業務	329 (100.0)	132 (40.1)	46 (14.0)	15 (4.6)	42 (12.8)	17 (5.2)	27 (8.2)	38 (11.6)	12 (3.6)

## 5. 退院調整の実施状況

### (1) 退院調整部門の設置

退院調整部門がある病院は回答病院全体の69.3%であり、前回調査（2008年病院における看護職員需給状況調査）の58.3%から11.0ポイント増となっている。

病床規模が大きくなるほど退院調整部門の設置割合は高くなる。病床数が99床以下の病院では「現在なく、設置予定なし」としている病院が41.8%を占めている。

表 12 病床規模別・退院調整部門の設置

	計	あり	現在ないが、 今後設置予 定あり	現在なく、設 置予定なし	無効・無回答
計	3,921 (100.0)	2,718 (69.3)	322 (8.2)	852 (21.7)	29 (0.7)
99床以下	1,067 (100.0)	517 (48.5)	99 (9.3)	446 (41.8)	5 (0.5)
100～199床以下	1,295 (100.0)	925 (71.4)	118 (9.1)	242 (18.7)	10 (0.8)
200～299床以下	599 (100.0)	460 (76.8)	48 (8.0)	86 (14.4)	5 (0.8)
300～399床以下	402 (100.0)	337 (83.8)	31 (7.7)	30 (7.5)	4 (1.0)
400～499床以下	218 (100.0)	183 (83.9)	9 (4.1)	25 (11.5)	1 (0.5)
500床以上	307 (100.0)	284 (92.5)	13 (4.2)	8 (2.6)	2 (0.7)
無回答・不明	33 (100.0)	12 (36.4)	4 (12.1)	15 (45.5)	2 (6.1)

### (2) 職種別人数

退院調整部門に配置されている職種は、いずれも「1人」という回答が最も多い。平均人数では、「社会福祉士・MSW」が2.8人で最も多い。

看護師が1人以上配置されている病院は、回答病院中の66.4%に上った。

表 13 職種別人数

(退院調整部門ありと回答した病院のみ集計)

	医師		看護師		社会福祉士・ MSW		事務職員		その他	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0人	322	11.8%	92	3.4%	22	0.8%	195	7.2%	332	12.2%
1人	454	16.7%	1,080	39.7%	682	25.1%	588	21.6%	173	6.4%
2人	49	1.8%	395	14.5%	585	21.5%	259	9.5%	58	2.1%
3人	17	0.6%	168	6.2%	428	15.7%	130	4.8%	26	1.0%
4人以上	9	0.3%	163	6.0%	598	22.0%	165	6.1%	32	1.2%
無効・無回答	1,867	68.7%	820	30.2%	403	14.8%	1,381	50.8%	2,097	77.2%
計	2,718	100.0%	2,718	100.0%	2,718	100.0%	2,718	100.0%	2,718	100.0%
平均人数	0.8人		1.8人		2.8人		1.8人		0.9人	

## (3) 退院調整を開始する時期

退院調整の開始時期は「入院時」が61.3%となっており、退院調整の必要な患者の早期把握・早期支援が進みつつある状況が伺われる。「退院決定時」のタイミングは30.9%となっている。

表 14 退院調整の開始時期

	件数	割合
外来通院時（入院前）	40	1.5%
入院時	1,667	61.3%
退院決定時	839	30.9%
退院の直前	51	1.9%
無効・無回答	121	4.5%
計	2,718	100.0%

## (4) 退院調整の業務を行っている職員

退院調整部門のない病院において、退院調整業務を行う職員としては、「病棟の看護師」が73.3%で圧倒的に多くなっている。ついで「社会福祉士・医療ソーシャルワーカー」が48.1%、「医師」が38.8%となっている。

表 15 退院調整を行う職種（複数回答）

(退院調整部門のない病院のみ集計)

	件数	割合
退院調整専門の看護師	65	5.5%
病棟の看護師	861	73.3%
外来の看護師	93	7.9%
医師	456	38.8%
社会福祉士・ 医療ソーシャルワーカー	565	48.1%
事務職員	102	8.7%
その他	155	13.2%
退院調整は行っていない	63	5.4%
無効・無回答	31	2.6%
計	1,174	100.0%

## 6. 新人看護職員研修の実施状況

新卒採用の実績がある病院のうち、自施設・他施設を問わず何らかの形で新人看護職員研修を実施している病院は95.8%に上った。【表16】

病床規模別にみると、大規模になるほど「全て自院で実施している」の割合が高くなり、500床以上の病院では85.8%に上っている。病床規模が小さいほど「実施していない」の割合が高く、99床以下では5.8%となっている。

自院で新人研修を実施している病院のうち、他施設の新人も受け入れている病院は全体の17.6%であり、病床規模が大きいほど「受け入れている」の割合が高い。【表17】

自院で新人研修を実施している病院のうち、新人看護職員研修補助金を受領している病院は69.8%に上り、病床規模が大きいほど「受けている」割合が高い。【表18】

表16 病床規模別・新人看護職員研修の実施状況

	総数	全て自院で実施している	一部は外部機関の研修を利用している	全て外部機関の研修を利用している	実施していない	その他	無回答・無効
総数	2193 (100.0)	1210 (55.2)	865 (39.4)	26 (1.2)	29 (1.3)	14 (0.6)	49 (2.2)
99床以下	260 (100.0)	67 (25.8)	152 (58.5)	10 (3.8)	15 (5.8)	5 (1.9)	11 (4.2)
100～199床以下	698 (100.0)	282 (40.4)	373 (53.4)	12 (1.7)	10 (1.4)	7 (1.0)	14 (2.0)
200～299床以下	425 (100.0)	243 (57.2)	165 (38.8)	4 (0.9)	1 (0.2)	2 (0.5)	10 (2.4)
300～399床以下	329 (100.0)	235 (71.4)	86 (26.1)	- -	- -	- -	8 (2.4)
400～499床以下	187 (100.0)	138 (73.8)	47 (25.1)	- -	- -	- -	2 (1.1)
500床以上	282 (100.0)	242 (85.8)	36 (12.8)	- -	- -	- -	4 (1.4)
無回答・不明	12 (100.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	- -	3 (25.0)	- -	- -

※2011年度に新卒者の採用実績があったと回答した病院のみ集計対象

表 17 病床規模別・他施設の新人研修受け入れ

	該当数	受け入れている	受け入れていない	無効・無回答
総数	2075 (100.0)	365 (17.6)	1520 (73.3)	190 (9.2)
99床以下	219 (100.0)	14 (6.4)	190 (86.8)	15 (6.8)
100～199床以下	655 (100.0)	65 (9.9)	548 (83.7)	42 (6.4)
200～299床以下	408 (100.0)	67 (16.4)	304 (74.5)	37 (9.1)
300～399床以下	321 (100.0)	76 (23.7)	209 (65.1)	36 (11.2)
400～499床以下	185 (100.0)	54 (29.2)	104 (56.2)	27 (14.6)
500床以上	278 (100.0)	87 (31.3)	158 (56.8)	33 (11.9)
無回答・不明	9 (100.0)	2 (22.2)	7 (77.8)	- -

※新人研修を「全て自院で実施している」「一部は外部機関の研修を利用している」と回答した病院のみ集計対象

表 18 病床規模・新人看護職員研修補助金の受領

	該当数	受けている	受けていない	わからない	無効・無回答
総数	2075 (100.0)	1449 (69.8)	580 (28.0)	5 (0.2)	41 (2.0)
99床以下	219 (100.0)	84 (38.4)	128 (58.4)	1 (0.5)	6 (2.7)
100～199床以下	655 (100.0)	397 (60.6)	246 (37.6)	1 (0.2)	11 (1.7)
200～299床以下	408 (100.0)	304 (74.5)	94 (23.0)	1 (0.2)	9 (2.2)
300～399床以下	321 (100.0)	264 (82.2)	50 (15.6)	1 (0.3)	6 (1.9)
400～499床以下	185 (100.0)	155 (83.8)	26 (14.1)	- -	4 (2.2)
500床以上	278 (100.0)	241 (86.7)	31 (11.2)	1 (0.4)	5 (1.8)
無回答・不明	9 (100.0)	4 (44.4)	5 (55.6)	- -	- -

※新人研修を「全て自院で実施している」「一部は外部機関の研修を利用している」と回答した病院のみ集計対象

## 7. 看護部門の状況

### (1) 看護部門の位置づけ

院内組織における看護部門の位置づけは、「院長（施設長）直属」が75.3%で最も多く、ついで「副院長直属」が8.6%、「事務・管理部門の長の直属」が6.1%となっている。

表 19 設置主体・看護部門の位置づけ

	計	院長 直属 (施設長)	副 院長 直属	(医 局) 診 療 部 門 の 長 の 直 属	事 務 ・ 管 理 部 門 の 長 の 直 属	そ の 他	無 効 ・ 無 回 答
計	3,921 (100.0)	2,954 (75.3)	339 (8.6)	98 (2.5)	241 (6.1)	130 (3.3)	159 (4.1)
国立	179 (100.0)	121 (67.6)	48 (26.8)	1 (0.6)	- -	2 (1.1)	7 (3.9)
公立	652 (100.0)	469 (71.9)	96 (14.7)	17 (2.6)	24 (3.7)	17 (2.6)	29 (4.4)
日本赤十字社	80 (100.0)	66 (82.5)	8 (10.0)	- -	2 (2.5)	- -	4 (5.0)
済生会	54 (100.0)	52 (96.3)	1 (1.9)	- -	1 (1.9)	- -	- -
厚生農業協同組合連合会	75 (100.0)	50 (66.7)	4 (5.3)	- -	20 (26.7)	- -	1 (1.3)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	3 (100.0)	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	82 (100.0)	72 (87.8)	7 (8.5)	1 (1.2)	2 (2.4)	- -	- -
公益社団法人・ 公益財団法人	106 (100.0)	88 (83.0)	8 (7.5)	- -	5 (4.7)	2 (1.9)	3 (2.8)
私立学校法人	83 (100.0)	70 (84.3)	4 (4.8)	3 (3.6)	2 (2.4)	2 (2.4)	2 (2.4)
医療法人 (社会医療法人を含む)	2,184 (100.0)	1,632 (74.7)	135 (6.2)	63 (2.9)	169 (7.7)	88 (4.0)	97 (4.4)
社会福祉法人	118 (100.0)	86 (72.9)	11 (9.3)	5 (4.2)	6 (5.1)	6 (5.1)	4 (3.4)
医療生協	45 (100.0)	39 (86.7)	1 (2.2)	- -	2 (4.4)	1 (2.2)	2 (4.4)
会社	38 (100.0)	32 (84.2)	1 (2.6)	1 (2.6)	1 (2.6)	1 (2.6)	2 (5.3)
その他の法人	154 (100.0)	121 (78.6)	10 (6.5)	4 (2.6)	3 (1.9)	10 (6.5)	6 (3.9)
個人	63 (100.0)	49 (77.8)	4 (6.3)	3 (4.8)	4 (6.3)	1 (1.6)	2 (3.2)
無回答・不明	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	- -	- -	- -	- -

## (2) 看護部長の就任経緯

今回調査に回答していただいた看護部長の就任経緯としては、「内部昇任」が64.2%と最も多く、ついで「他機関から転職」が16.9%、「人事異動(内部昇任以外)」が11.3%となっている。【表20】

また、内部昇任の場合の要件としては、「看護部門の長の推薦」が66.6%、「院長の推薦」が64.7%であり、上長からの推薦が重要な要件となっている。【表21】

表20 設置主体・看護部長就任の経緯

	計	内部昇任	人事異動(内部昇任以外)	公募	選挙	他機関から転職	その他	無効・無回答
計	3,921 (100.0)	2,519 (64.2)	442 (11.3)	74 (1.9)	10 (0.3)	662 (16.9)	146 (3.7)	68 (1.7)
国立	179 (100.0)	15 (8.4)	132 (73.7)	27 (15.1)	2 (1.1)	1 (0.6)	- -	2 (1.1)
公立	652 (100.0)	464 (71.2)	98 (15.0)	8 (1.2)	2 (0.3)	57 (8.7)	15 (2.3)	8 (1.2)
日本赤十字社	80 (100.0)	62 (77.5)	13 (16.3)	- -	- -	4 (5.0)	- -	1 (1.3)
済生会	54 (100.0)	38 (70.4)	2 (3.7)	- -	- -	11 (20.4)	2 (3.7)	1 (1.9)
厚生農業協同組合連合会	75 (100.0)	61 (81.3)	12 (16.0)	- -	- -	- -	1 (1.3)	1 (1.3)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	2 (66.7)	- -	- -	- -	1 (33.3)	- -	- -
社会保険関係団体	82 (100.0)	54 (65.9)	16 (19.5)	- -	- -	11 (13.4)	1 (1.2)	- -
公益社団法人・公益財団法人	106 (100.0)	78 (73.6)	12 (11.3)	1 (0.9)	- -	13 (12.3)	2 (1.9)	- -
私立学校法人	83 (100.0)	61 (73.5)	7 (8.4)	2 (2.4)	4 (4.8)	5 (6.0)	2 (2.4)	2 (2.4)
医療法人(社会医療法人を含む)	2,184 (100.0)	1,382 (63.3)	121 (5.5)	33 (1.5)	1 (0.0)	490 (22.4)	109 (5.0)	48 (2.2)
社会福祉法人	118 (100.0)	79 (66.9)	8 (6.8)	- -	- -	23 (19.5)	7 (5.9)	1 (0.8)
医療生協	45 (100.0)	40 (88.9)	4 (8.9)	- -	- -	1 (2.2)	- -	- -
会社	38 (100.0)	34 (89.5)	- -	1 (2.6)	- -	3 (7.9)	- -	- -
その他の法人	154 (100.0)	106 (68.8)	12 (7.8)	1 (0.6)	- -	28 (18.2)	3 (1.9)	4 (2.6)
個人	63 (100.0)	41 (65.1)	4 (6.3)	1 (1.6)	- -	13 (20.6)	4 (6.3)	- -
無回答・不明	5 (100.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	- -	1 (20.0)	1 (20.0)	- -	- -

表 21 内部昇任の要件（複数回答）

	件数	割合
看護部門の長の推薦	1,677	66.6%
院長の推薦	1,630	64.7%
複数の看護師長の支持	282	11.2%
管理者研修の受講	734	29.1%
一定年数以上の臨床経験	556	22.1%
一定年数以上の勤続年数	553	22.0%
一定年数以上の管理者経験	932	37.0%
業務の実績	955	37.9%
研究実績	107	4.2%
その他	244	9.7%
無効・無回答	31	1.2%
計	2,519	100.0%

## 8. 看護職員の確保方針

### (1) 今後の看護職員の確保方針

今後3年間を目途にした看護職員の確保方針については、回答病院全体の68.8%が「現在よりも増やしていく」と回答している。総じて採用意欲は高いが、病床規模が大きくなるほど「現在よりも増やしていく」の割合が高くなっている。【表22】

表 22 病床規模別・今後の看護職員数

	計	現在よりも 増やしてい く	現状維持	現在よりも 減らしてい く	わからない	無効・無回 答
計	3,921 (100.0)	2,696 (68.8)	1,092 (27.9)	52 (1.3)	60 (1.5)	21 (0.5)
99床以下	1,067 (100.0)	641 (60.1)	375 (35.1)	19 (1.8)	23 (2.2)	9 (0.8)
100～199床以下	1,295 (100.0)	907 (70.0)	352 (27.2)	16 (1.2)	17 (1.3)	3 (0.2)
200～299床以下	599 (100.0)	419 (69.9)	156 (26.0)	10 (1.7)	10 (1.7)	4 (0.7)
300～399床以下	402 (100.0)	293 (72.9)	96 (23.9)	4 (1.0)	7 (1.7)	2 (0.5)
400～499床以下	218 (100.0)	162 (74.3)	53 (24.3)	2 (0.9)	1 (0.5)	- -
500床以上	307 (100.0)	255 (83.1)	48 (15.6)	- -	2 (0.7)	2 (0.7)
無回答・不明	33 (100.0)	19 (57.6)	12 (36.4)	1 (3.0)	- -	1 (3.0)

## (2) 今後の看護補助者の確保方針

今後3年間を目途にした看護補助者の確保方針については、回答病院全体では、「現在よりも増やしていく」とした病院が50.2%、「現状維持」が44.5%で半々となっている。【表23】

99床以下の病院では「現状維持」が「増やしていく」を上回っているが、100床以上では、病床規模が大きくなるほど「現在よりも増やしていく」の割合が高くなっている。

表23 病床規模別・今後の看護補助者数

	計	現在よりも増やしていく	現状維持	現在よりも減らしていく	わからない	無効・無回答
計	3,921 (100.0)	1,968 (50.2)	1,743 (44.5)	96 (2.4)	89 (2.3)	25 (0.6)
99床以下	1,067 (100.0)	393 (36.8)	591 (55.4)	44 (4.1)	31 (2.9)	8 (0.7)
100～199床以下	1,295 (100.0)	635 (49.0)	602 (46.5)	24 (1.9)	25 (1.9)	9 (0.7)
200～299床以下	599 (100.0)	323 (53.9)	250 (41.7)	12 (2.0)	11 (1.8)	3 (0.5)
300～399床以下	402 (100.0)	236 (58.7)	144 (35.8)	9 (2.2)	11 (2.7)	2 (0.5)
400～499床以下	218 (100.0)	148 (67.9)	65 (29.8)	3 (1.4)	1 (0.5)	1 (0.5)
500床以上	307 (100.0)	223 (72.6)	74 (24.1)	3 (1.0)	7 (2.3)	- -
無回答・不明	33 (100.0)	10 (30.3)	17 (51.5)	1 (3.0)	3 (9.1)	2 (6.1)

## (3) 来年度（2014年度）の新卒看護職員採用

回答病院全体では、「今年度よりも増やす」とした病院が38.9%、「今年度と同程度」とした病院が34.0%となっている。【表24】

99床以下では、恒常的に新卒採用がない病院もあるため、「わからない」が40.2%で最も多くなっている。病床規模が大きくなるほど「今年度よりも増やす」の割合が高くなる。

表24 病床規模別・来年の新卒採用数

	計	今年度よりも増やす	今年度と同程度	今年度よりも減らす	わからない	無効・無回答
計	3,921 (100.0)	1,527 (38.9)	1,332 (34.0)	125 (3.2)	806 (20.6)	131 (3.3)
99床以下	1,067 (100.0)	255 (23.9)	292 (27.4)	24 (2.2)	429 (40.2)	67 (6.3)
100～199床以下	1,295 (100.0)	518 (40.0)	439 (33.9)	44 (3.4)	251 (19.4)	43 (3.3)
200～299床以下	599 (100.0)	278 (46.4)	222 (37.1)	21 (3.5)	68 (11.4)	10 (1.7)
300～399床以下	402 (100.0)	193 (48.0)	159 (39.6)	14 (3.5)	31 (7.7)	5 (1.2)
400～499床以下	218 (100.0)	108 (49.5)	92 (42.2)	7 (3.2)	9 (4.1)	2 (0.9)
500床以上	307 (100.0)	170 (55.4)	116 (37.8)	15 (4.9)	4 (1.3)	2 (0.7)
無回答・不明	33 (100.0)	5 (15.2)	12 (36.4)	- -	14 (42.4)	2 (6.1)

**(4) 今後の看護配置基準**

今後の入院基本料の看護配置基準は、一般病棟・療養病棟・精神病棟いずれも「現状維持」を目指す病院が約8割に上っている。

**表 25 一般病棟の看護配置基準**

	件数	割合
現在より上げる	342	12.1%
現状維持	2,191	77.8%
現在より下げる	50	1.8%
わからない	79	2.8%
無効・無回答	155	5.5%
計	2,817	100.0%

**表 26 療養病棟の看護配置基準**

	件数	割合
現在より上げる	193	13.9%
現状維持	1,043	75.2%
現在より下げる	3	0.2%
わからない	47	3.4%
無効・無回答	101	7.3%
計	1,387	100.0%

**表 27 精神病棟の看護配置基準**

	件数	割合
現在より上げる	84	13.5%
現状維持	472	75.9%
現在より下げる	1	0.2%
わからない	18	2.9%
無効・無回答	47	7.6%
計	622	100.0%

## 9. 認知症や精神疾患への看護の対応体制

### (1) 認知症への看護の対応体制

認知症に関する研修を何らかの形で（院内研修・院外研修を問わず）病棟看護職員に実施している病院は、全体の74.1%に上る。【表28】

また、実施している病院の69.5%は「基本的に全ての看護職員対象」と回答しており、認知症に対する看護職員の対応力強化に力を入れている病院が多い。【表29】

認知症看護の専門資格を持つ看護職員を配置している病院は、全体の18.8%にとどまっている。【表30】

認知症看護の専門資格の種類としては、「日本認知症ケア学会の認知症ケア専門士」が49.7%、「日本看護協会の認定看護師・専門看護師」が35.4%となっている。【表31】

表 28 認知症に関する研修

	件数	割合
実施している	2,496	74.1%
実施していない	873	25.9%
計	3,369	100.0%

表 29 認知症に関する研修：受講対象

	件数	割合
基本的に全ての看護職員	1,734	69.5%
関連する部署の看護職員	753	30.2%
無効・無回答	9	0.4%
計	2,496	100.0%

表 30 認知症看護の専門資格のある看護職員の配置

	件数	割合
配置している	632	18.8%
配置していない	2,737	81.2%
計	3,369	100.0%

表 31 認知症看護の専門資格の種類（複数回答）

	件数	割合
日本看護協会の認定看護師・専門看護師	224	35.4%
日本認知症ケア学会の認知症ケア専門士	314	49.7%
その他	154	24.4%
無効・無回答	-	-
計	632	100.0%

**(2) 精神疾患への看護の対応体制**

精神疾患に関する研修を何らかの形で（院内研修・院外研修を問わず）実施している病院は全体の30.8%である。【表 32】

また、実施病院の56.7%が「基本的に全ての看護職員対象」と回答している。【表 33】

精神看護の専門資格を有する看護職員を配置している病院は、全体の6.8%にとどまっている【表 34】。

認知症看護の専門資格は、「日本看護協会の認定看護師・専門看護師」が51.3%、「日本精神科看護技術協会の精神科認定看護師」が30.7%となっている。【表 35】

**表 32 精神疾患に関する研修**

	件数	割合
実施している	1,039	30.8%
実施していない	2,330	69.2%
計	3,369	100.0%

**表 33 精神疾患に関する研修：受講対象**

	件数	割合
基本的に全ての看護職員	589	56.7%
関連する部署の看護職員	445	42.8%
無効・無回答	5	0.5%
計	1,039	100.0%

**表 34 精神看護の専門資格のある看護職員の配置**

	件数	割合
配置している	228	6.8%
配置していない	3,141	93.2%
計	3,369	100.0%

**表 35 精神看護の専門資格の種類（複数回答）**

	件数	割合
日本看護協会の認定看護師・専門看護師	117	51.3%
日本精神科看護技術協会の精神科認定看護師	70	30.7%
その他	63	27.6%
無効・無回答	-	-
計	228	100.0%

## 10. 今後の地域における自院の役割

今後の地域における自院の役割として最も重要視しているものは、回答病院全体で見ると「複数の機能を持ち、地域のニーズに幅広く対応する」が31.6%で最も多かった。

病床規模別にみると、500床以上では7割以上が「主に高度・専門的な入院医療を提供し重度の急性期疾患に対応する」を選択している。300～400床台の病院では、「高度専門医療」「比較的軽度の急性期」「複数の機能」に三分している。

200床未満の病院では、「複数の機能」を重視する病院が最も多いが、病床種別や立地により、「在宅復帰に対応」「長期療養に対応」「比較的軽度な急性期」などに分化することが伺われる。【表36】

表 36 病床規模別・今後の地域における自院の役割（最も重要と考えられるものを1つ）

	計	主に高度・専門的な入院医療を提供し、 重度の急性期疾患に対応する	主に比較的軽度な急性期患者に 対応する	複数の機能を持ち、地域のニーズに 幅広く対応する	在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・ 障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、 在宅療養する患者に対応する	比較的軽度な急性期疾患や 健康管理に対応する	その他	わからない	無効・無回答
計	3,369 100.0	408 12.1	550 16.3	1,063 31.6	449 13.3	404 12.0	72 2.1	145 4.3	66 2.0	10 0.3	202 6.0
99床以下	972 100.0	33 3.4	106 10.9	257 26.4	153 15.7	158 16.3	37 3.8	104 10.7	35 3.6	9 0.9	80 8.2
100～199床 以下	1,091 100.0	29 2.7	144 13.2	416 38.1	210 19.2	160 14.7	22 2.0	33 3.0	17 1.6	1 0.1	59 5.4
200～299床 以下	464 100.0	27 5.8	96 20.7	204 44.0	51 11.0	48 10.3	8 1.7	5 1.1	5 1.1	-	20 4.3
300～399床 以下	344 100.0	58 16.9	110 32.0	110 32.0	21 6.1	21 6.1	3 0.9	1 0.3	1 0.3	-	19 5.5
400～499床 以下	195 100.0	57 29.2	58 29.7	48 24.6	9 4.6	9 4.6	-	-	6 3.1	-	8 4.1
500床以上	284 100.0	204 71.8	32 11.3	25 8.8	2 0.7	2 0.7	2 0.7	1 0.4	2 0.7	-	14 4.9
無回答・ 不明	19 100.0	-	4 21.1	3 15.8	3 15.8	6 31.6	-	1 5.3	-	-	2 10.5

## 1.1. 2012年度の常勤看護職員の離職率

## (1) 常勤看護職員および新卒看護職員の離職率

看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった3,252病院について、2012年度の常勤看護職員の離職率は11.0%（前年度比0.1ポイント増）、新卒看護職員の離職率は7.9%（前年度比0.4ポイント増）であった。

表 37 常勤看護職員および新卒看護職員の離職率

回答病院数	3,252
2012年度初め（2012年4月1日）の常勤看護職員数	463,891人
2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の新卒採用者数	32,058人
うち、年度末までに退職した新卒採用者数	2,527人
2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の既卒採用者数	29,564人
うち、年度末までに退職した既卒採用者数	5,568人
2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の総退職者数	51,709人
2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の定年退職者数	3,226人
常勤看護職員離職率	11.0%
新卒看護職員離職率	7.9%

【参考】 離職率の算出方法について

- 常勤看護職員離職率：年間の総退職者数が平均職員数に占める割合  

$$\text{常勤看護職員離職率} = \frac{\text{当該年度の総退職者数}}{\text{当該年度の平均職員数}} \times 100$$

$$\text{平均職員数} = \frac{\text{年度当初の在籍職員数} + \text{年度末の在籍職員数}}{2}$$
  - 新卒看護職員離職率：年間の新卒退職者数が新卒採用者数に占める割合  

$$\text{新卒看護職員離職率} = \frac{\text{当該年度の新卒退職者数}}{\text{当該年度の新卒採用者数}} \times 100$$
- ※常勤看護職員離職率には、新卒者の離職も含まれる。  
 ※離職には定年退職、転職を含む。

## (2) 都道府県別離職率

常勤看護職員の離職率が全体(11.0%)を上回っているのは、高い順に東京(14.2%)、神奈川(14.1%)、大阪(13.9%)、兵庫(13.2%)の順になっており、大都市部で離職率が高い傾向が続いている。

常勤看護職員の離職率が低い都道府県は、秋田(6.0%)、福井(6.4%)、鳥取(6.5%)、青森(6.7%)、岩手(6.8%)の順であり、東北、北陸で比較的低い傾向が続いている。

表 38 常勤看護職員および新卒看護職員の離職率(都道府県別)

	回答病院数	常勤看護職員離職率	新卒看護職員離職率		回答病院数	常勤看護職員離職率	新卒看護職員離職率
計	3,252	11.0%	7.9%	滋賀県	32	9.7%	5.5%
北海道	218	11.1%	5.7%	京都府	87	12.7%	6.7%
青森県	52	6.7%	6.7%	大阪府	180	13.9%	9.6%
岩手県	42	6.8%	5.6%	兵庫県	129	13.2%	10.8%
宮城県	53	10.0%	8.0%	奈良県	29	9.6%	4.2%
秋田県	15	6.0%	5.2%	和歌山県	31	9.4%	10.5%
山形県	30	7.2%	4.6%	鳥取県	21	6.5%	3.9%
福島県	61	8.3%	11.0%	島根県	32	7.7%	6.3%
茨城県	54	9.9%	9.9%	岡山県	90	10.2%	7.5%
栃木県	43	9.1%	9.1%	広島県	114	9.4%	8.5%
群馬県	68	8.6%	5.9%	山口県	58	9.4%	9.2%
埼玉県	105	12.4%	8.5%	徳島県	26	7.6%	8.7%
千葉県	114	12.4%	7.6%	香川県	35	7.2%	9.6%
東京都	199	14.2%	8.4%	愛媛県	44	8.1%	8.5%
神奈川県	164	14.1%	8.8%	高知県	40	10.0%	13.7%
新潟県	57	8.9%	4.4%	福岡県	144	12.4%	8.9%
富山県	46	8.1%	7.1%	佐賀県	28	9.5%	4.3%
石川県	48	7.0%	4.4%	長崎県	60	8.4%	10.1%
福井県	27	6.4%	1.4%	熊本県	91	9.8%	7.5%
山梨県	29	10.1%	5.4%	大分県	54	10.0%	5.1%
長野県	59	8.7%	6.7%	宮崎県	37	8.4%	7.9%
岐阜県	50	10.0%	6.4%	鹿児島県	69	10.7%	5.8%
静岡県	87	10.6%	6.8%	沖縄県	29	11.7%	5.1%
愛知県	121	12.2%	7.6%	無回答・不明	7	13.1%	16.7%
三重県	43	9.6%	7.3%				

## (3) 設置主体別離職率

設置主体別にみて、常勤看護職員離職率が相対的に高い病院は、「個人」(14.3%)、「医療法人」(13.8%)となっている。

新卒看護職員の離職率が相対的に高い病院は、「個人」(16.7%)、次いで「その他の法人」(11.0%)となっている。

表 39 常勤看護職員および新卒看護職員の離職率（設置主体別）

	回答 病院数	常勤看護職員 離職率	新卒看護職員 離職率
計	3,252	11.0%	7.9%
国立	172	10.2%	6.7%
公立	569	7.7%	8.3%
日本赤十字社	76	8.2%	5.9%
済生会	52	10.9%	10.3%
厚生農業協同組合連合会	65	9.2%	7.8%
北海道社会事業協会	1	6.3%	0.0%
社会保険関係団体	76	12.3%	7.5%
公益社団法人・公益財団法人	93	11.3%	8.7%
私立学校法人	80	12.5%	6.8%
医療法人（社会医療法人を含む）	1,721	13.8%	8.8%
社会福祉法人	101	12.4%	7.9%
医療生協	38	9.2%	7.4%
会社	32	10.4%	5.2%
その他の法人	131	12.7%	11.0%
個人	42	14.3%	16.7%
無回答・不明	3	14.6%	3.1%

## (4) 病床規模別離職率

常勤看護職員・新卒看護職員ともに、病床規模が大きくなるほど離職率は低くなる傾向にある。

新卒看護職員の離職率は、前回（2012年調査）と比較して、500床未満の病院で増加している。

表 40 常勤看護職員および新卒看護職員の離職率（病床規模別）

	回答 病院数	常勤看護職員 離職率	新卒看護職員 離職率
計	3,252	11.0%	7.9%
99床以下	774	12.6%	11.8%
100～199床以下	1,079	12.5%	10.6%
200～299床以下	530	11.4%	9.3%
300～399床以下	361	10.7%	8.3%
400～499床以下	201	10.5%	7.8%
500床以上	285	10.2%	6.7%
無回答・不明	22	9.8%	10.0%

## 1 2. 看護職員の月額給与

### (1) 来年度（2014年度）採用予定の新卒看護師の予定初任給

来年度（2014年度）採用の新卒看護師の予定初任給は、「高卒＋3年課程新卒」で平均基本給額が197689円、平均税込給与総額が262074円であった。「大卒」では、平均基本給額が204683円、平均税込給与総額が270200円であった。

表 41 新卒看護師の予定初任給

	回答病院数	平均基本給額	平均税込給与総額
高卒＋3年課程新卒、単身・民間アパート居住	3,356	197689円	262074円
大卒、単身・民間アパート居住	3,051	204683円	270200円

※税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当を含む。  
 ※夜勤をした場合には当該月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）したものと想定。  
 ※時間外勤務の手当は除く。

### (2) 勤続10年・非管理職の看護師の給与

勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の給与については、平均基本給額244392円、平均税込給与総額318010円であった。

表 42 勤続10年看護師の月額給与

	回答病院数	平均基本給額	平均税込給与総額
勤続10年、31～32歳、非管理職	3,353	244392円	318010円

※税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当を含む。  
 ※夜勤をした場合には当該月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）したものと想定。  
 ※時間外勤務の手当は除く。

## 統計表

### 注

- 上段は件数、下段は百分率（%）である。  
百分率の数値は四捨五入のため、内訳の合計が 100.0 になっていない場合もある。
- 表の記号について  
計数のない場合「-」  
計数はあるが、四捨五入して 0 の場合「0」



## 2013年 病院における看護職員需給状況調査

統計表 1 設置主体・病床規模

	計	99床以下	100～199床 以下	200～299床 以下	300～399床 以下	400～499床 以下	500床以上	無効 ・無回答
計	3921 100.0	1067 27.2	1295 33.0	599 15.3	402 10.3	218 5.6	307 7.8	33 0.8
国立	179 100.0	5 2.8	20 11.2	25 14.0	38 21.2	27 15.1	63 35.2	1 0.6
公立	652 100.0	160 24.5	177 27.1	106 16.3	78 12.0	46 7.1	82 12.6	3 0.5
日本赤十字社	80 100.0	5 6.3	12 15.0	5 6.3	17 21.3	16 20.0	25 31.3	- -
済生会	54 100.0	4 7.4	16 29.6	12 22.2	8 14.8	9 16.7	5 9.3	- -
厚生農業協同組合連合会	75 100.0	7 9.3	12 16.0	17 22.7	19 25.3	7 9.3	13 17.3	- -
北海道社会事業協会	3 100.0	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -
社会保険関係団体	82 100.0	5 6.1	24 29.3	21 25.6	14 17.1	10 12.2	8 9.8	- -
公益社団法人・公益財団法人	106 100.0	18 17.0	34 32.1	24 22.6	15 14.2	7 6.6	7 6.6	1 0.9
私立学校法人	83 100.0	12 14.5	8 9.6	5 6.0	11 13.3	10 12.0	37 44.6	- -
医療法人（社会医療法人を含む）	2184 100.0	723 33.1	852 39.0	321 14.7	159 7.3	64 2.9	42 1.9	23 1.1
社会福祉法人	118 100.0	36 30.5	43 36.4	18 15.3	10 8.5	5 4.2	6 5.1	- -
医療生協	45 100.0	5 11.1	25 55.6	7 15.6	5 11.1	2 4.4	1 2.2	- -
会社	38 100.0	13 34.2	13 34.2	2 5.3	7 18.4	- -	3 7.9	- -
その他の法人	154 100.0	29 18.8	48 31.2	31 20.1	15 9.7	14 9.1	15 9.7	2 1.3
個人	63 100.0	44 69.8	9 14.3	4 6.3	4 6.3	1 1.6	- -	1 1.6
無回答・不明	5 100.0	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	- -	- -	2 40.0

統計表 2 設置主体・入院基本料の算定状況

	計	一般病棟	療養病棟	結核病棟	精神病棟	特定機能病院			専門病院	障害者施設等
						一般病棟	結核病棟	精神病棟		
計	3806 100.0	2733 71.8	1387 36.4	123 3.2	561 14.7	73 1.9	9 0.2	63 1.7	16 0.4	397 10.4
国立	172 100.0	106 61.6	3 1.7	29 16.9	28 16.3	39 22.7	5 2.9	35 20.3	7 4.1	56 32.6
公立	645 100.0	574 89.0	142 22.0	62 9.6	92 14.3	6 0.9	2 0.3	5 0.8	7 1.1	37 5.7
日本赤十字社	80 100.0	78 97.5	9 11.3	5 6.3	14 17.5	1 1.3	-	-	-	4 5.0
済生会	53 100.0	49 92.5	11 20.8	2 3.8	2 3.8	-	-	-	-	5 9.4
厚生農業協同組合連合会	75 100.0	72 96.0	19 25.3	2 2.7	13 17.3	-	-	-	-	4 5.3
北海道社会事業協会	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-
社会保険関係団体	82 100.0	82 100.0	12 14.6	4 4.9	1 1.2	-	-	-	-	2 2.4
公益社団法人・公益財団法人	102 100.0	74 72.5	34 33.3	1 1.0	20 19.6	1 1.0	-	-	1 1.0	9 8.8
私立学校法人	82 100.0	56 68.3	3 3.7	-	5 6.1	25 30.5	1 1.2	21 25.6	-	-
医療法人（社会医療法人を含む）	2109 100.0	1343 63.7	1027 48.7	11 0.5	340 16.1	-	-	1 0.0	-	213 10.1
社会福祉法人	109 100.0	60 55.0	34 31.2	1 0.9	12 11.0	-	-	-	-	43 39.4
医療生協	43 100.0	38 88.4	17 39.5	-	2 4.7	-	-	-	-	9 20.9
会社	38 100.0	38 100.0	3 7.9	-	3 7.9	-	-	-	-	1 2.6
その他の法人	148 100.0	117 79.1	47 31.8	6 4.1	23 15.5	1 0.7	1 0.7	1 0.7	1 0.7	12 8.1
個人	63 100.0	41 65.1	25 39.7	-	6 9.5	-	-	-	-	1 1.6
無回答・不明	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0

2013年 病院における看護職員需給状況調査

統計表 3 病床規模・入院基本料の算定状況

	計	一般病棟	療養病棟	結核病棟	精神病棟	特定機能病院			専門病院	障害者施設等	無回答・不明
						一般病棟	結核病棟	精神病棟			
計	3806 100.0	2733 71.8	1387 36.4	123 3.2	561 14.7	73 1.9	9 0.2	63 1.7	16 0.4	397 10.4	3806 100.0
99床以下	1035 100.0	762 73.6	418 40.4	7 0.7	10 1.0	- -	- -	1 0.1	1 0.1	75 7.2	1035 100.0
100～199床	1248 100.0	890 71.3	622 49.8	12 1.0	155 12.4	- -	- -	- -	- -	153 12.3	1248 100.0
200～299床	580 100.0	391 67.4	179 30.9	24 4.1	142 24.5	- -	- -	- -	2 0.3	71 12.2	580 100.0
300～399床	395 100.0	306 77.5	92 23.3	28 7.1	94 23.8	- -	- -	- -	6 1.5	50 12.7	395 100.0
400～499床	217 100.0	170 78.3	41 18.9	20 9.2	58 26.7	- -	- -	- -	5 2.3	25 11.5	217 100.0
500床以上	304 100.0	201 66.1	24 7.9	32 10.5	95 31.3	73 24.0	9 3.0	62 20.4	2 0.7	23 7.6	304 100.0
無回答・不明	27 100.0	13 48.1	11 40.7	- -	7 25.9	- -	- -	- -	- -	- -	27 100.0

統計表 4 設置主体・看護要員数 (①フルタイム勤務正職員)

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)
計	3884	423564	109.1	47365	12.2	1429	8.1
国立	177	52855	298.6	598	3.4	2915	4.5
公立	644	103596	160.9	2530	3.9	1105	13.8
日本赤十字社	80	23519	294.0	272	3.4	931	17.2
済生会	54	10641	197.1	298	5.5	1125	15.0
厚生農業協同組合連合会	75	15971	212.9	711	9.5	33	11.0
北海道社会事業協会	3	283	94.3	54	18.0	753	9.2
社会保険関係団体	82	15167	185.0	226	2.8	2307	22.2
公益社団法人・公益財団法人	104	13466	129.5	1133	10.9	1561	19.0
私立学校法人	82	35942	438.3	212	2.6	55719	25.7
医療法人	2167	111929	51.7	36528	16.9	3444	29.4
社会福祉法人	117	10251	87.6	1287	11.0	618	13.7
医療生協	45	4641	103.1	545	12.1	253	6.7
会社	38	5244	138.0	95	2.5	3772	25.0
その他の法人	151	18512	122.6	2011	13.3	1081	17.4
個人	62	1251	20.2	827	13.3	49	16.3
無回答・不明	3	296	98.7	38	12.7	1429	8.1

統計表 5 設置主体・看護要員数 (②短時間勤務正職員)

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)
計	3884	9829	2.5	1195	0.3	1610	0.4
国立	177	777	4.4	2	0.0	79	0.4
公立	644	2161	3.4	25	0.0	70	0.1
日本赤十字社	80	970	12.1	2	0.0	8	0.1
済生会	54	336	6.2	13	0.2	29	0.5
厚生農業協同組合連合会	75	229	3.1	6	0.1	12	0.2
北海道社会事業協会	3	12	4.0	3	1.0	2	0.7
社会保険関係団体	82	277	3.4	2	0.0	28	0.3
公益社団法人・公益財団法人	104	242	2.3	16	0.2	25	0.2
私立学校法人	82	762	9.3	2	0.0	17	0.2
医療法人	2167	3145	1.5	1017	0.5	1103	0.5
社会福祉法人	117	236	2.0	28	0.2	133	1.1
医療生協	45	67	1.5	6	0.1	24	0.5
会社	38	204	5.4	-	-	-	-
その他の法人	151	342	2.3	46	0.3	50	0.3
個人	62	63	1.0	26	0.4	30	0.5
無回答・不明	3	6	2.0	1	0.3	-	-

統計表 6 設置主体・看護要員数 (③パートタイマー、派遣職員等)

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)
計	3884	40146	10.3	12360	3.2	44131	11.4
国立	177	2287	12.9	156	0.9	4330	24.5
公立	644	10596	16.5	2528	3.9	13393	20.8
日本赤十字社	80	1311	16.4	120	1.5	1956	24.5
済生会	54	904	16.7	149	2.8	909	16.8
厚生農業協同組合連合会	75	1546	20.6	347	4.6	1351	18.0
北海道社会事業協会	3	29	9.7	10	3.3	52	17.3
社会保険関係団体	82	1455	17.7	140	1.7	1467	17.9
公益社団法人・公益財団法人	104	915	8.8	259	2.5	1249	12.0
私立学校法人	82	892	10.9	40	0.5	2804	34.2
医療法人 (社会医療法人を含む)	2167	15904	7.3	7312	3.4	12469	5.8
社会福祉法人	117	1208	10.3	312	2.7	1248	10.7
医療生協	45	637	14.2	272	6.0	757	16.8
会社	38	319	8.4	25	0.7	349	9.2
その他の法人	151	1891	12.5	524	3.5	1575	10.4
個人	62	198	3.2	149	2.4	181	2.9
無回答・不明	3	54	18.0	17	5.7	41	13.7

統計表 7 病床規模・看護要員数 (①フルタイム勤務正職員)

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)
計	3884	423564	109.1	47365	12.2	77095	19.8
99床以下	1057	24352	23.0	7827	7.4	9975	9.4
100～199床	1281	66830	52.2	16662	13.0	26041	20.3
200～299床	596	60894	102.2	10068	16.9	15831	26.6
300～399床	400	69866	174.7	6259	15.6	10417	26.0
400～499床	217	53327	245.7	3141	14.5	5748	26.5
500床以上	302	147062	487.0	2894	9.6	8318	27.5
無回答・不明	31	1233	39.8	514	16.6	765	24.7

統計表 8 病床規模・看護要員数 (②短時間勤務正職員)

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)
計	3884	9829	2.5	1195	0.3	1610	0.4
99床以下	1057	873	0.8	328	0.3	396	0.4
100～199床	1281	1638	1.3	390	0.3	476	0.4
200～299床	596	1243	2.1	193	0.3	266	0.4
300～399床	400	1513	3.8	126	0.3	183	0.5
400～499床	217	1019	4.7	85	0.4	127	0.6
500床以上	302	3522	11.7	69	0.2	150	0.5
無回答・不明	31	21	0.7	4	0.1	12	0.4

統計表 9 病床規模・看護要員数 (③パートタイマー、派遣職員等)

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)
計	3884	40146	10.3	12360	3.2	44131	11.4
99床以下	1057	3984	3.8	2023	1.9	3444	3.3
100～199床	1281	10161	7.9	4112	3.2	9067	7.1
200～299床	596	7009	11.8	2479	4.2	6923	11.6
300～399床	400	6730	16.8	1737	4.3	7121	17.8
400～499床	217	4794	22.1	901	4.2	5338	24.6
500床以上	302	7367	24.4	1059	3.5	12171	40.3
無回答・不明	31	101	3.3	49	1.6	67	2.2

統計表 10 設置主体・一般病床の平均在院日数

	回答病院数	平均 (日)
計	2743	20.3
国立	147	16.3
公立	578	17.7
日本赤十字社	78	13.9
済生会	49	20.8
厚生農業協同組合連合会	71	16.2
北海道社会事業協会	3	13.1
社会保険関係団体	81	14.5
公益社団法人・公益財団法人	74	18.4
私立学校法人	81	12.2
医療法人 (社会医療法人を含む)	1297	23.5
社会福祉法人	56	21.3
医療生協	38	22.1
会社	38	13.9
その他の法人	113	18.0
個人	37	31.9
無回答・不明	2	12.3

統計表 11 病床規模・一般病床の平均在院日数

	回答病院数	平均 (日)
計	2743	20.3
99床以下	730	22.5
100～199床以下	863	22.1
200～299床以下	384	17.1
300～399床以下	308	21.7
400～499床以下	172	16.8
500床以上	273	14.3
無回答・不明	13	14.2

統計表 11 効率化が必要な病棟看護業務・改善策

	総数	他職種との業務分担	看護の業務内容の明確化	看護の職務権限の見直し	多様な雇用形態の活用	業務や書式の標準化	アウトソーシングの活用	I Tの活用	その他
書類作成	1747 100.0	509 29.1	175 10.0	50 2.9	38 2.2	566 32.4	29 1.7	347 19.9	33 1.9
書類・伝票の整理	1649 100.0	536 32.5	234 14.2	57 3.5	65 3.9	366 22.2	39 2.4	329 20.0	23 1.4
物品の運搬・補充	459 100.0	201 43.8	63 13.7	18 3.9	40 8.7	18 3.9	82 17.9	19 4.1	18 3.9
医療器材・材料の準備	408 100.0	161 39.5	70 17.2	15 3.7	21 5.1	30 7.4	83 20.3	11 2.7	17 4.2
ベッドメイキング	497 100.0	142 28.6	50 10.1	8 1.6	56 11.3	12 2.4	214 43.1	2 0.4	13 2.6
患者の検査室等への搬送	637 100.0	352 55.3	103 16.2	34 5.3	78 12.2	18 2.8	22 3.5	6 0.9	24 3.8
食事の配膳	496 100.0	277 55.8	52 10.5	17 3.4	67 13.5	14 2.8	57 11.5	4 0.8	8 1.6
検査室等への患者の案内	175 100.0	93 53.1	25 14.3	10 5.7	26 14.9	7 4.0	4 2.3	7 4.0	3 1.7
採血や検査の説明	595 100.0	440 73.9	57 9.6	25 4.2	19 3.2	28 4.7	9 1.5	9 1.5	8 1.3
入院時の案内	1056 100.0	589 55.8	162 15.3	48 4.5	61 5.8	84 8.0	36 3.4	43 4.1	33 3.1
薬剤の管理	2446 100.0	2049 83.8	156 6.4	59 2.4	36 1.5	55 2.2	20 0.8	51 2.1	20 0.8
メッセージ業務	329 100.0	132 40.1	46 14.0	15 4.6	42 12.8	17 5.2	27 8.2	38 11.6	12 3.6

統計表 12 設置主体・効率化が必要な病棟看護業務

	総数	書類作成	書類・伝票の整理	物品の運搬・補充	医療器材・材料の準備	ベッドメイキング	患者の検査室等への搬送	食事の配膳	検査室等への患者の案内	採血や検査の説明	入院時の案内	薬剤の管理	メッセージ業務	その他
総数	3921 100.0	1747 44.6	1649 42.1	459 11.7	408 10.4	497 12.7	637 16.2	496 12.6	175 4.5	595 15.2	1056 26.9	2446 62.4	329 8.4	271 6.9
国立	179 100.0	52 29.1	59 33.0	15 8.4	25 14.0	27 15.1	30 16.8	41 22.9	9 5.0	26 14.5	44 24.6	137 76.5	10 5.6	17 9.5
公立	652 100.0	245 37.6	217 33.3	59 9.0	79 12.1	71 10.9	120 18.4	96 14.7	41 6.3	151 23.2	245 37.6	444 68.1	31 4.8	36 5.5
日本赤十字社	80 100.0	31 38.8	36 45.0	4 5.0	8 10.0	7 8.8	20 25.0	4 5.0	2 2.5	10 12.5	39 48.8	66 82.5	3 3.8	3 3.8
済生会	54 100.0	14 25.9	16 29.6	5 9.3	7 13.0	4 7.4	8 14.8	10 18.5	5 9.3	23 42.6	17 31.5	40 74.1	2 3.7	- -
厚生農業協同組合連合会	75 100.0	22 29.3	20 26.7	8 10.7	6 8.0	7 9.3	14 18.7	14 18.7	2 2.7	17 22.7	31 41.3	56 74.7	2 2.7	5 6.7
北海道社会事業協会	3 100.0	- -	1 33.3	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -	2 66.7	2 66.7	2 66.7	- -	1 33.3
社会保険関係団体	82 100.0	29 35.4	31 37.8	10 12.2	4 4.9	12 14.6	12 14.6	16 19.5	5 6.1	13 15.9	33 40.2	58 70.7	6 7.3	7 8.5
公益社団法人 ・公益財団法人	106 100.0	46 43.4	36 34.0	9 8.5	11 10.4	17 16.0	20 18.9	11 10.4	2 1.9	20 18.9	30 28.3	74 69.8	9 8.5	9 8.5
私立学校法人	83 100.0	27 32.5	22 26.5	8 9.6	13 15.7	12 14.5	16 19.3	20 24.1	3 3.6	23 27.7	26 31.3	57 68.7	3 3.6	7 8.4
医療法人 (社会医療法人を含む)	2184 100.0	1083 49.6	1022 46.8	288 13.2	215 9.8	289 13.2	337 15.4	230 10.5	95 4.3	243 11.1	470 21.5	1254 57.4	227 10.4	141 6.5
社会福祉法人	118 100.0	52 44.1	60 50.8	21 17.8	15 12.7	12 10.2	15 12.7	19 16.1	- -	17 14.4	20 16.9	76 64.4	11 9.3	14 11.9
医療生協	45 100.0	23 51.1	13 28.9	1 2.2	2 4.4	7 15.6	8 17.8	6 13.3	1 2.2	14 31.1	20 44.4	25 55.6	3 6.7	9 20.0
会社	38 100.0	12 31.6	14 36.8	3 7.9	- -	7 18.4	7 18.4	4 10.5	4 10.5	5 13.2	13 34.2	31 81.6	2 5.3	5 13.2
その他の法人	154 100.0	68 44.2	72 46.8	15 9.7	13 8.4	18 11.7	23 14.9	20 13.0	6 3.9	28 18.2	51 33.1	97 63.0	13 8.4	12 7.8
個人	63 100.0	42 66.7	30 47.6	13 20.6	8 12.7	7 11.1	6 9.5	4 6.3	- -	2 3.2	14 22.2	27 42.9	6 9.5	5 7.9
無回答・不明	5 100.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -

統計表 13 病床規模・効率化が必要な病棟看護業務

	総数	書類作成	書類・伝票の整理	物品の運搬・補充	医療器材・材料の準備	ベッドメイキング	患者の検査室等への搬送	食事の配膳	検査室等への患者の案内	採血や検査の説明	入院時の案内	薬剤の管理	メッセージ業務	その他
総数	3921 100.0	1747 44.6	1649 42.1	459 11.7	408 10.4	497 12.7	637 16.2	496 12.6	175 4.5	595 15.2	1056 26.9	2446 62.4	329 8.4	271 6.9
99床以下	1067 100.0	564 52.9	553 51.8	159 14.9	133 12.5	118 11.1	165 15.5	79 7.4	41 3.8	87 8.2	232 21.7	522 48.9	99 9.3	68 6.4
100～199床以下	1295 100.0	605 46.7	560 43.2	140 10.8	112 8.6	185 14.3	195 15.1	157 12.1	61 4.7	174 13.4	374 28.9	822 63.5	131 10.1	89 6.9
200～299床以下	599 100.0	237 39.6	233 38.9	74 12.4	57 9.5	73 12.2	97 16.2	103 17.2	27 4.5	113 18.9	148 24.7	403 67.3	26 4.3	46 7.7
300～399床以下	402 100.0	149 37.1	146 36.3	45 11.2	40 10.0	56 13.9	58 14.4	63 15.7	22 5.5	88 21.9	125 31.1	283 70.4	41 10.2	25 6.2
400～499床以下	218 100.0	74 33.9	73 33.5	17 7.8	20 9.2	30 13.8	48 22.0	33 15.1	12 5.5	61 28.0	72 33.0	155 71.1	23 10.6	14 6.4
500床以上	307 100.0	99 32.2	68 22.1	18 5.9	43 14.0	35 11.4	71 23.1	58 18.9	12 3.9	71 23.1	99 32.2	245 79.8	6 2.0	27 8.8
無回答・不明	33 100.0	19 57.6	16 48.5	6 18.2	3 9.1	-	3 9.1	3 9.1	-	1 3.0	6 18.2	16 48.5	3 9.1	2 6.1

統計表 14 設置主体・退院調整部門の有無

	総数	あり	現在ない が、今後設 置予定あ り	現在なく、 設置予定 なし	無効・無回 答
総数	3921 100.0	2718 69.3	322 8.2	852 21.7	29 0.7
国立	179 100.0	153 85.5	6 3.4	18 10.1	2 1.1
公立	652 100.0	512 78.5	39 6.0	100 15.3	1 0.2
日本赤十字社	80 100.0	74 92.5	3 3.8	3 3.8	- -
済生会	54 100.0	51 94.4	1 1.9	2 3.7	- -
厚生農業協同組合連合会	75 100.0	56 74.7	5 6.7	14 18.7	- -
北海道社会事業協会	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -
社会保険関係団体	82 100.0	70 85.4	6 7.3	6 7.3	- -
公益社団法人・公益財団法人	106 100.0	78 73.6	9 8.5	18 17.0	1 0.9
私立学校法人	83 100.0	62 74.7	8 9.6	12 14.5	1 1.2
医療法人（社会医療法人を含む）	2184 100.0	1391 63.7	221 10.1	553 25.3	19 0.9
社会福祉法人	118 100.0	59 50.0	8 6.8	48 40.7	3 2.5
医療生協	45 100.0	40 88.9	4 8.9	1 2.2	- -
会社	38 100.0	33 86.8	1 2.6	4 10.5	- -
その他の法人	154 100.0	119 77.3	8 5.2	26 16.9	1 0.6
個人	63 100.0	16 25.4	1 1.6	45 71.4	1 1.6
無回答・不明	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	- -

統計表 15 病床規模・退院調整部門の有無

	総数	あり	現在ない が、今後設 置予定あ り	現在なく、 設置予定 なし	無効・無回 答
総数	3921 100.0	2718 69.3	322 8.2	852 21.7	29 0.7
99床以下	1067 100.0	517 48.5	99 9.3	446 41.8	5 0.5
100～199床以下	1295 100.0	925 71.4	118 9.1	242 18.7	10 0.8
200～299床以下	599 100.0	460 76.8	48 8.0	86 14.4	5 0.8
300～399床以下	402 100.0	337 83.8	31 7.7	30 7.5	4 1.0
400～499床以下	218 100.0	183 83.9	9 4.1	25 11.5	1 0.5
500床以上	307 100.0	284 92.5	13 4.2	8 2.6	2 0.7
無回答・不明	33 100.0	12 36.4	4 12.1	15 45.5	2 6.1

統計表 16 病床規模・退院調整部門の職員数 ①医師

	該当数	0人	1人	2人	3人	4人 以上	無効・無 回答	平均 (人)
総数	2718 100.0	322 11.8	454 16.7	49 1.8	17 0.6	9 0.3	1867 68.7	0.77
99床以下	517 100.0	44 8.5	62 12.0	9 1.7	1 0.2	- -	401 77.6	0.72
100～199床以下	925 100.0	89 9.6	137 14.8	7 0.8	5 0.5	3 0.3	684 73.9	0.77
200～299床以下	460 100.0	48 10.4	93 20.2	4 0.9	1 0.2	3 0.7	311 67.6	0.81
300～399床以下	337 100.0	55 16.3	67 19.9	7 2.1	- -	1 0.3	207 61.4	0.65
400～499床以下	183 100.0	33 18.0	27 14.8	4 2.2	1 0.5	1 0.5	117 63.9	0.67
500床以上	284 100.0	53 18.7	67 23.6	18 6.3	9 3.2	1 0.4	136 47.9	0.95
無回答・不明	12 100.0	- -	1 8.3	- -	- -	- -	11 91.7	1.00

統計表 17 病床規模・退院調整部門の職員数 ②看護師

	該当数	0人	1人	2人	3人	4人以上	無効・無回答	平均(人)
総数	2718 100.0	92 3.4	1080 39.7	395 14.5	168 6.2	163 6.0	820 30.2	1.71
99床以下	517 100.0	20 3.9	232 44.9	43 8.3	10 1.9	5 1.0	207 40.0	1.20
100～199床以下	925 100.0	34 3.7	395 42.7	104 11.2	27 2.9	25 2.7	340 36.8	1.38
200～299床以下	460 100.0	14 3.0	199 43.3	67 14.6	21 4.6	19 4.1	140 30.4	1.52
300～399床以下	337 100.0	15 4.5	134 39.8	75 22.3	28 8.3	19 5.6	66 19.6	1.75
400～499床以下	183 100.0	3 1.6	63 34.4	46 25.1	19 10.4	22 12.0	30 16.4	2.13
500床以上	284 100.0	6 2.1	52 18.3	59 20.8	63 22.2	72 25.4	32 11.3	3.08
無回答・不明	12 100.0	- -	5 41.7	1 8.3	- -	1 8.3	5 41.7	1.86

統計表 18 病床規模・退院調整部門の職員数 ③社会福祉士・MSW

	該当数	0人	1人	2人	3人	4人以上	無効・無回答	平均(人)
総数	2718 100.0	22 0.8	682 25.1	585 21.5	428 15.7	598 22.0	403 14.8	2.77
99床以下	517 100.0	6 1.2	230 44.5	101 19.5	37 7.2	14 2.7	129 25.0	1.55
100～199床以下	925 100.0	6 0.6	268 29.0	259 28.0	149 16.1	125 13.5	118 12.8	2.27
200～299床以下	460 100.0	6 1.3	89 19.3	107 23.3	89 19.3	111 24.1	58 12.6	2.91
300～399床以下	337 100.0	1 0.3	45 13.4	56 16.6	84 24.9	119 35.3	32 9.5	3.36
400～499床以下	183 100.0	- -	18 9.8	36 19.7	34 18.6	72 39.3	23 12.6	3.86
500床以上	284 100.0	3 1.1	25 8.8	25 8.8	34 12.0	157 55.3	40 14.1	4.77
無回答・不明	12 100.0	- -	7 58.3	1 8.3	1 8.3	- -	3 25.0	1.33

統計表 19 病床規模・退院調整部門の職員数 ④事務職員

	該当数	0人	1人	2人	3人	4人以上	無効・無回答	平均(人)
総数	2718 100.0	195 7.2	588 21.6	259 9.5	130 4.8	165 6.1	1381 50.8	1.84
99床以下	517 100.0	32 6.2	120 23.2	18 3.5	6 1.2	- -	341 66.0	0.99
100～199床以下	925 100.0	67 7.2	219 23.7	74 8.0	29 3.1	11 1.2	525 56.8	1.27
200～299床以下	460 100.0	28 6.1	113 24.6	61 13.3	32 7.0	18 3.9	208 45.2	1.68
300～399床以下	337 100.0	22 6.5	63 18.7	49 14.5	29 8.6	39 11.6	135 40.1	2.25
400～499床以下	183 100.0	16 8.7	34 18.6	28 15.3	13 7.1	21 11.5	71 38.8	2.16
500床以上	284 100.0	30 10.6	36 12.7	29 10.2	21 7.4	76 26.8	92 32.4	3.44
無回答・不明	12 100.0	- -	3 25.0	- -	- -	- -	9 75.0	1.00

統計表 20 病床規模・退院調整部門の職員数 ⑤その他

	該当数	0人	1人	2人	3人	4人以上	無効・無回答	平均(人)
総数	2718 100.0	332 12.2	173 6.4	58 2.1	26 1.0	32 1.2	2097 77.2	0.91
99床以下	517 100.0	39 7.5	31 6.0	4 0.8	5 1.0	2 0.4	436 84.3	0.80
100～199床以下	925 100.0	94 10.2	65 7.0	15 1.6	7 0.8	11 1.2	733 79.2	0.92
200～299床以下	460 100.0	49 10.7	25 5.4	12 2.6	7 1.5	7 1.5	360 78.3	1.13
300～399床以下	337 100.0	52 15.4	23 6.8	11 3.3	2 0.6	4 1.2	245 72.7	0.78
400～499床以下	183 100.0	31 16.9	12 6.6	5 2.7	2 1.1	2 1.1	131 71.6	0.92
500床以上	284 100.0	67 23.6	17 6.0	9 3.2	3 1.1	5 1.8	183 64.4	0.79
無回答・不明	12 100.0	- -	- -	2 16.7	- -	1 8.3	9 75.0	3.00

統計表 21 設置主体・退院調整の開始時期

	該当数	外来通 院時（入 院前）	入院時	退院決 定時	退院の 直前	無効・無 回答
総数	2718 100.0	40 1.5	1667 61.3	839 30.9	51 1.9	121 4.5
国立	153 100.0	2 1.3	101 66.0	43 28.1	- -	7 4.6
公立	512 100.0	5 1.0	371 72.5	111 21.7	5 1.0	20 3.9
日本赤十字社	74 100.0	2 2.7	57 77.0	12 16.2	1 1.4	2 2.7
済生会	51 100.0	1 2.0	36 70.6	12 23.5	- -	2 3.9
厚生農業協同組合連合会	56 100.0	- -	38 67.9	15 26.8	- -	3 5.4
北海道社会事業協会	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -
社会保険関係団体	70 100.0	1 1.4	49 70.0	15 21.4	- -	5 7.1
公益社団法人・公益財団法人	78 100.0	3 3.8	50 64.1	24 30.8	- -	1 1.3
私立学校法人	62 100.0	4 6.5	48 77.4	9 14.5	- -	1 1.6
医療法人（社会医療法人を含む）	1391 100.0	14 1.0	747 53.7	525 37.7	39 2.8	66 4.7
社会福祉法人	59 100.0	1 1.7	33 55.9	16 27.1	2 3.4	7 11.9
医療生協	40 100.0	1 2.5	31 77.5	7 17.5	- -	1 2.5
会社	33 100.0	- -	21 63.6	8 24.2	1 3.0	3 9.1
その他の法人	119 100.0	5 4.2	78 65.5	31 26.1	2 1.7	3 2.5
個人	16 100.0	1 6.3	6 37.5	9 56.3	- -	- -
無回答・不明	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -

統計表 22 病床規模・退院調整の開始時期

	該当数	外来通 院時（入 院前）	入院時	退院決 定時	退院の 直前	無効・無 回答
総数	2718 100.0	40 1.5	1667 61.3	839 30.9	51 1.9	121 4.5
99床以下	517 100.0	7 1.4	280 54.2	200 38.7	11 2.1	19 3.7
100～199床以下	925 100.0	15 1.6	533 57.6	308 33.3	23 2.5	46 5.0
200～299床以下	460 100.0	- -	290 63.0	143 31.1	7 1.5	20 4.3
300～399床以下	337 100.0	5 1.5	217 64.4	88 26.1	8 2.4	19 5.6
400～499床以下	183 100.0	2 1.1	133 72.7	43 23.5	- -	5 2.7
500床以上	284 100.0	11 3.9	208 73.2	54 19.0	1 0.4	10 3.5
無回答・不明	12 100.0	- -	6 50.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7

統計表 23 設置主体・退院調整を行う職種＜複数回答＞（退院調整部門がない病院対象）

	該当数	退院調整専門の看護師	病棟の看護師	外来の看護師	医師	社会福祉士・MSW	事務職員	その他	退院調整は行っていない	無効・無回答
総数	1174 100.0	65 5.5	861 73.3	93 7.9	456 38.8	565 48.1	102 8.7	155 13.2	63 5.4	31 2.6
国立	24 100.0	2 8.3	18 75.0	3 12.5	12 50.0	15 62.5	3 12.5	1 4.2	3 12.5	- -
公立	139 100.0	6 4.3	117 84.2	19 13.7	46 33.1	49 35.3	9 6.5	28 20.1	3 2.2	1 0.7
日本赤十字社	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7	- -	4 66.7	2 33.3	3 50.0	- -	- -
済生会	3 100.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	- -	- -	- -	- -
厚生農業協同組合連合会	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5	3 15.8	13 68.4	1 5.3	- -	- -	- -
北海道社会事業協会	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	12 100.0	- -	12 100.0	2 16.7	7 58.3	8 66.7	1 8.3	2 16.7	- -	- -
公益社団法人 ・公益財団法人	27 100.0	2 7.4	20 74.1	1 3.7	10 37.0	20 74.1	- -	4 14.8	3 11.1	- -
私立学校法人	20 100.0	3 15.0	16 80.0	3 15.0	11 55.0	11 55.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	- -
医療法人 (社会医療法人を含む)	774 100.0	40 5.2	554 71.6	48 6.2	307 39.7	369 47.7	72 9.3	95 12.3	39 5.0	25 3.2
社会福祉法人	56 100.0	4 7.1	30 53.6	4 7.1	19 33.9	33 58.9	2 3.6	9 16.1	9 16.1	1 1.8
医療生協	5 100.0	- -	4 80.0	- -	2 40.0	5 100.0	- -	1 20.0	- -	- -
会社	5 100.0	- -	5 100.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -
その他の法人	34 100.0	2 5.9	29 85.3	3 8.8	17 50.0	22 64.7	3 8.8	6 17.6	2 5.9	- -
個人	46 100.0	3 6.5	29 63.0	5 10.9	17 37.0	7 15.2	4 8.7	5 10.9	3 6.5	4 8.7
無回答・不明	3 100.0	- -	2 66.7	- -	- -	3 100.0	- -	- -	- -	- -

統計表 24 病床規模・退院調整を行う職種＜複数回答＞（退院調整部門がない病院対象）

	該当数	退院調整 専門の看護 師	病棟の 看護師	外来の 看護師	医師	社会福祉 士・MSW	事務職員	その他	退院調整は 行っていない	無効 ・無回答
総数	1174 100.0	65 5.5	861 73.3	93 7.9	456 38.8	565 48.1	102 8.7	155 13.2	63 5.4	31 2.6
99床以下	545 100.0	27 5.0	381 69.9	49 9.0	202 37.1	112 20.6	54 9.9	97 17.8	39 7.2	18 3.3
100～199床以下	360 100.0	19 5.3	271 75.3	18 5.0	133 36.9	237 65.8	32 8.9	35 9.7	15 4.2	7 1.9
200～299床以下	134 100.0	7 5.2	107 79.9	12 9.0	63 47.0	110 82.1	7 5.2	17 12.7	4 3.0	3 2.2
300～399床以下	61 100.0	6 9.8	50 82.0	9 14.8	31 50.8	51 83.6	4 6.6	3 4.9	- -	- -
400～499床以下	34 100.0	1 2.9	25 73.5	1 2.9	12 35.3	27 79.4	1 2.9	- -	3 8.8	2 5.9
500床以上	21 100.0	3 14.3	16 76.2	3 14.3	9 42.9	18 85.7	2 9.5	2 9.5	- -	- -
無回答・不明	19 100.0	2 10.5	11 57.9	1 5.3	6 31.6	10 52.6	2 10.5	1 5.3	2 10.5	1 5.3

統計表 25 都道府県・新人看護職員研修の実施

	総数	全て自院で 実施している	一部は外部機 関の研修を利 用している	全て外部機 関の研修を利 用している	実施してい ない	その他	無効・無回 答
総数	2193 100.0	1210 55.2	865 39.4	26 1.2	29 1.3	14 0.6	49 2.2
北海道	128 100.0	92 71.9	30 23.4	1 0.8	2 1.6	1 0.8	2 1.6
青森県	38 100.0	22 57.9	12 31.6	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3
岩手県	29 100.0	7 24.1	17 58.6	2 6.9	-	-	3 10.3
宮城県	38 100.0	14 36.8	18 47.4	-	-	2 5.3	4 10.5
秋田県	11 100.0	5 45.5	5 45.5	-	-	1 9.1	-
山形県	19 100.0	5 26.3	12 63.2	-	-	-	2 10.5
福島県	46 100.0	28 60.9	15 32.6	1 2.2	1 2.2	-	1 2.2
茨城県	43 100.0	17 39.5	26 60.5	-	-	-	-
栃木県	32 100.0	17 53.1	15 46.9	-	-	-	-
群馬県	50 100.0	20 40.0	28 56.0	-	1 2.0	-	1 2.0
埼玉県	84 100.0	45 53.6	35 41.7	-	1 1.2	1 1.2	2 2.4
千葉県	72 100.0	34 47.2	30 41.7	3 4.2	-	-	5 6.9
東京都	136 100.0	107 78.7	22 16.2	-	3 2.2	-	4 2.9
神奈川県	118 100.0	74 62.7	41 34.7	-	2 1.7	1 .8	-
新潟県	43 100.0	26 60.5	14 32.6	-	1 2.3	1 2.3	1 2.3
富山県	30 100.0	14 46.7	15 50.0	-	-	-	1 3.3
石川県	27 100.0	15 55.6	12 44.4	-	-	-	-
福井県	15 100.0	8 53.3	7 46.7	-	-	-	-
山梨県	18 100.0	9 50.0	8 44.4	-	-	1 5.6	-
長野県	36 100.0	24 66.7	11 30.6	-	-	-	1 2.8
岐阜県	35 100.0	28 80.0	6 17.1	-	-	-	1 2.9
静岡県	55 100.0	25 45.5	26 47.3	1 1.8	-	2 3.6	1 1.8
愛知県	91 100.0	64 70.3	25 27.5	-	-	-	2 2.2
三重県	33 100.0	18 54.5	15 45.5	-	-	-	-

統計表 26 都道府県・新人看護職員研修の実施（つづき）

	総数	全て自院で 実施している	一部は外部機 関の研修を利用 している	全て外部機 関の 研修を利用し ている	実施していない	その他	無効・無回答
滋賀県	31 100.0	17 54.8	14 45.2	- -	- -	- -	- -
京都府	55 100.0	29 52.7	24 43.6	1 1.8	- -	- -	1 1.8
大阪府	127 100.0	87 68.5	35 27.6	1 0.8	1 0.8	- -	3 2.4
兵庫県	82 100.0	48 58.5	29 35.4	3 3.7	1 1.2	- -	1 1.2
奈良県	26 100.0	18 69.2	8 30.8	- -	- -	- -	- -
和歌山県	23 100.0	9 39.1	12 52.2	1 4.3	1 4.3	- -	- -
鳥取県	15 100.0	8 53.3	5 33.3	1 6.7	- -	- -	1 6.7
島根県	21 100.0	6 28.6	13 61.9	- -	1 4.8	- -	1 4.8
岡山県	43 100.0	29 67.4	9 20.9	3 7.0	2 4.7	- -	- -
広島県	78 100.0	29 37.2	42 53.8	3 3.8	2 2.6	- -	2 2.6
山口県	37 100.0	19 51.4	18 48.6	- -	- -	- -	- -
徳島県	14 100.0	8 57.1	5 35.7	- -	- -	1 7.1	- -
香川県	27 100.0	8 29.6	18 66.7	- -	1 3.7	- -	- -
愛媛県	29 100.0	16 55.2	12 41.4	1 3.4	- -	- -	- -
高知県	26 100.0	8 30.8	17 65.4	1 3.8	- -	- -	- -
福岡県	103 100.0	50 48.5	45 43.7	1 1.0	3 2.9	2 1.9	2 1.9
佐賀県	17 100.0	9 52.9	8 47.1	- -	- -	- -	- -
長崎県	37 100.0	15 40.5	20 54.1	1 2.7	1 2.7	- -	- -
熊本県	52 100.0	18 34.6	31 59.6	- -	2 3.8	- -	1 1.9
大分県	36 100.0	15 41.7	21 58.3	- -	- -	- -	- -
宮崎県	21 100.0	8 38.1	11 52.4	- -	1 4.8	- -	1 4.8
鹿児島県	44 100.0	24 54.5	16 36.4	- -	2 4.5	- -	2 4.5
沖縄県	17 100.0	11 64.7	5 29.4	- -	- -	- -	1 5.9
無回答・不明	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -

※2011年度に新卒者の採用実績があったと回答した病院のみ集計対象

統計表 26 設置主体・新人看護職員研修の実施

	総数	全て自院で 実施している	一部は外部機 関の研修を利 用している	全て外部機 関の研修を利 用している	実施してい ない	その他	無効・無回 答
総数	2193 100.0	1210 55.2	865 39.4	26 1.2	29 1.3	14 0.6	49 2.2
国立	156 100.0	138 88.5	16 10.3	- -	- -	- -	2 1.3
公立	418 100.0	249 59.6	156 37.3	3 0.7	2 0.5	2 0.5	6 1.4
日本赤十字社	74 100.0	53 71.6	19 25.7	- -	- -	- -	2 2.7
済生会	47 100.0	31 66.0	15 31.9	- -	- -	- -	1 2.1
厚生農業協同組合連合会	60 100.0	43 71.7	17 28.3	- -	- -	- -	- -
北海道社会事業協会	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	71 100.0	50 70.4	19 26.8	- -	1 1.4	- -	1 1.4
公益社団法人・公益財団法人	77 100.0	40 51.9	36 46.8	- -	- -	- -	1 1.3
私立学校法人	68 100.0	58 85.3	7 10.3	- -	1 1.5	- -	2 2.9
医療法人（社会医療法人を含む）	985 100.0	414 42.0	496 50.4	19 1.9	19 1.9	10 1.0	27 2.7
社会福祉法人	60 100.0	36 60.0	18 30.0	2 3.3	2 3.3	1 1.7	1 1.7
医療生協	30 100.0	22 73.3	8 26.7	- -	- -	- -	- -
会社	24 100.0	17 70.8	5 20.8	- -	- -	1 4.2	1 4.2
その他の法人	107 100.0	52 48.6	49 45.8	2 1.9	- -	- -	4 3.7
個人	13 100.0	4 30.8	4 30.8	- -	4 30.8	- -	1 7.7
無回答・不明	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -

※2011年度に新卒者の採用実績があったと回答した病院のみ集計対象

統計表 27 病床規模・新人看護職員研修の実施

	総数	全て自院 で実施し ている	一部は外 部機関の 研修を利 用してい る	全て外部 機関の研 修を利用 している	実施して いない	その他	無効・ 無回答
総数	2193 100.0	1210 55.2	865 39.4	26 1.2	29 1.3	14 0.6	49 2.2
99床以下	260 100.0	67 25.8	152 58.5	10 3.8	15 5.8	5 1.9	11 4.2
100～199床以下	698 100.0	282 40.4	373 53.4	12 1.7	10 1.4	7 1.0	14 2.0
200～299床以下	425 100.0	243 57.2	165 38.8	4 0.9	1 0.2	2 0.5	10 2.4
300～399床以下	329 100.0	235 71.4	86 26.1	-	-	-	8 2.4
400～499床以下	187 100.0	138 73.8	47 25.1	-	-	-	2 1.1
500床以上	282 100.0	242 85.8	36 12.8	-	-	-	4 1.4
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	6 50.0	-	3 25.0	-	-

※2011年度に新卒者の採用実績があったと回答した病院のみ集計対象

統計表 28 設置主体・他施設の新人研修受け入れ

	該当数	受け入れている	受け入れて いない	無効・無回答
総数	2075 100.0	365 17.6	1520 73.3	190 9.2
国立	154 100.0	41 26.6	100 64.9	13 8.4
公立	405 100.0	84 20.7	283 69.9	38 9.4
日本赤十字社	72 100.0	28 38.9	35 48.6	9 12.5
済生会	46 100.0	15 32.6	25 54.3	6 13.0
厚生農業協同組合連合会	60 100.0	13 21.7	43 71.7	4 6.7
北海道社会事業協会	1 100.0	1 100.0	-	-
社会保険関係団体	69 100.0	17 24.6	48 69.6	4 5.8
公益社団法人・公益財団法人	76 100.0	11 14.5	56 73.7	9 11.8
私立学校法人	65 100.0	13 20.0	40 61.5	12 18.5
医療法人（社会医療法人を含む）	910 100.0	104 11.4	725 79.7	81 8.9
社会福祉法人	54 100.0	10 18.5	38 70.4	6 11.1
医療生協	30 100.0	7 23.3	23 76.7	-
会社	22 100.0	4 18.2	16 72.7	2 9.1
その他の法人	101 100.0	16 15.8	80 79.2	5 5.0
個人	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
無回答・不明	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-

※新人研修を「全て自院で実施している」「一部は外部機関の研修を利用している」と回答した病院のみ対象

統計表 29 病床規模・他施設の新人研修受け入れ

	該当数	受け入れている	受け入れていない	無効・無回答
総数	2075 100.0	365 17.6	1520 73.3	190 9.2
99床以下	219 100.0	14 6.4	190 86.8	15 6.8
100～199床以下	655 100.0	65 9.9	548 83.7	42 6.4
200～299床以下	408 100.0	67 16.4	304 74.5	37 9.1
300～399床以下	321 100.0	76 23.7	209 65.1	36 11.2
400～499床以下	185 100.0	54 29.2	104 56.2	27 14.6
500床以上	278 100.0	87 31.3	158 56.8	33 11.9
無回答・不明	9 100.0	2 22.2	7 77.8	- -

統計表 30 都道府県・新人看護職員研修補助金の受領

	該当数	受けている	受けていない	わからない	無効・無回答
総数	2193 100.0	1449 66.1	580 26.4	5 0.2	159 7.3
北海道	128 100.0	86 67.2	34 26.6	-	8 6.3
青森県	38 100.0	19 50.0	14 36.8	-	5 13.2
岩手県	29 100.0	19 65.5	5 17.2	-	5 17.2
宮城県	38 100.0	17 44.7	13 34.2	2 5.3	6 15.8
秋田県	11 100.0	9 81.8	1 9.1	-	1 9.1
山形県	19 100.0	14 73.7	3 15.8	-	2 10.5
福島県	46 100.0	29 63.0	14 30.4	-	3 6.5
茨城県	43 100.0	33 76.7	8 18.6	-	2 4.7
栃木県	32 100.0	19 59.4	13 40.6	-	-
群馬県	50 100.0	33 66.0	14 28.0	-	3 6.0
埼玉県	84 100.0	61 72.6	17 20.2	-	6 7.1
千葉県	72 100.0	40 55.6	22 30.6	-	10 13.9
東京都	136 100.0	82 60.3	46 33.8	-	8 5.9
神奈川県	118 100.0	88 74.6	22 18.6	-	8 6.8
新潟県	43 100.0	28 65.1	11 25.6	-	4 9.3
富山県	30 100.0	17 56.7	11 36.7	-	2 6.7
石川県	27 100.0	20 74.1	6 22.2	-	1 3.7
福井県	15 100.0	11 73.3	4 26.7	-	-

統計表 31 都道府県・新人看護職員研修補助金の受領（つづき）

	該当数	受けている	受けていない	わからない	無効・無回答
山梨県	25 100.0	9 50.0	7 38.9	1 5.6	1 5.6
長野県	59 100.0	28 77.8	6 16.7	-	2 5.6
岐阜県	50 100.0	26 74.3	8 22.9	-	1 2.9
静岡県	80 100.0	35 63.6	14 25.5	-	6 10.9
愛知県	128 100.0	63 69.2	26 28.6	-	2 2.2
三重県	46 100.0	29 87.9	3 9.1	-	1 3.0
滋賀県	36 100.0	26 83.9	5 16.1	-	-
京都府	85 100.0	42 76.4	10 18.2	-	3 5.5
大阪府	167 100.0	98 77.2	19 15.0	-	10 7.9
兵庫県	122 100.0	61 74.4	15 18.3	-	6 7.3
奈良県	35 100.0	19 73.1	6 23.1	1 3.8	-
和歌山県	31 100.0	14 60.9	7 30.4	-	2 8.7
鳥取県	21 100.0	12 80.0	1 6.7	-	2 13.3
島根県	28 100.0	15 71.4	4 19.0	-	2 9.5
岡山県	74 100.0	24 55.8	12 27.9	-	7 16.3
広島県	108 100.0	45 57.7	25 32.1	-	8 10.3
山口県	61 100.0	22 59.5	15 40.5	-	-
徳島県	25 100.0	11 78.6	2 14.3	-	1 7.1
香川県	40 100.0	18 66.7	8 29.6	-	1 3.7
愛媛県	47 100.0	17 58.6	10 34.5	-	2 6.9
高知県	39 100.0	13 50.0	12 46.2	-	1 3.8
福岡県	135 100.0	59 57.3	35 34.0	-	9 8.7
佐賀県	31 100.0	11 64.7	6 35.3	-	-
長崎県	58 100.0	23 62.2	12 32.4	-	2 5.4
熊本県	90 100.0	29 55.8	20 38.5	-	3 5.8
大分県	53 100.0	21 58.3	11 30.6	-	4 11.1
宮崎県	38 100.0	13 61.9	5 23.8	-	3 14.3
鹿児島県	63 100.0	27 61.4	12 27.3	-	5 11.4
沖縄県	28 100.0	12 70.6	3 17.6	1 5.9	1 5.9
無回答・不明	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-

統計表 31 設置主体・新人看護職員研修補助金の受領

	該当数	受けている	受けていない	わからない	無効・無回答
総数	2075 100.0	1449 69.8	580 28.0	5 0.2	41 2.0
国立	154 100.0	131 85.1	18 11.7	-	5 3.2
公立	405 100.0	331 81.7	66 16.3	1 0.2	7 1.7
日本赤十字社	72 100.0	69 95.8	2 2.8	-	1 1.4
済生会	46 100.0	46 100.0	-	-	-
厚生農業協同組合連合会	60 100.0	57 95.0	2 3.3	-	1 1.7
北海道社会事業協会	1 100.0	1 100.0	-	-	-
社会保険関係団体	69 100.0	62 89.9	7 10.1	-	-
公益社団法人・公益財団法人	76 100.0	48 63.2	27 35.5	-	1 1.3
私立学校法人	65 100.0	61 93.8	2 3.1	-	2 3.1
医療法人（社会医療法人を含む）	910 100.0	489 53.7	399 43.8	3 0.3	19 2.1
社会福祉法人	54 100.0	34 63.0	18 33.3	-	2 3.7
医療生協	30 100.0	27 90.0	3 10.0	-	-
会社	22 100.0	17 77.3	5 22.7	-	-
その他の法人	101 100.0	72 71.3	25 24.8	1 1.0	3 3.0
個人	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-
無回答・不明	2 100.0	2 100.0	-	-	-

統計表 32 病床規模・新人看護職員研修補助金の受領

	該当数	受けている	受けていない	わからない	無効・無回答
総数	2075 100.0	1449 69.8	580 28.0	5 0.2	41 2.0
99床以下	219 100.0	84 38.4	128 58.4	1 0.5	6 2.7
100～199床以下	655 100.0	397 60.6	246 37.6	1 0.2	11 1.7
200～299床以下	408 100.0	304 74.5	94 23.0	1 0.2	9 2.2
300～399床以下	321 100.0	264 82.2	50 15.6	1 0.3	6 1.9
400～499床以下	185 100.0	155 83.8	26 14.1	-	4 2.2
500床以上	278 100.0	241 86.7	31 11.2	1 0.4	5 1.8
無回答・不明	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-

統計表 33 設置主体・看護部門の位置づけ

	総数	院長 （施設長） 直属	副院長 直属	診療部門 （医局）の長の 直属	事務・管理部門 の長の直属	その他	無効・無回答
総数	3921 100.0	2954 75.3	339 8.6	98 2.5	241 6.1	130 3.3	159 4.1
国立	179 100.0	121 67.6	48 26.8	1 0.6	- -	2 1.1	7 3.9
公立	652 100.0	469 71.9	96 14.7	17 2.6	24 3.7	17 2.6	29 4.4
日本赤十字社	80 100.0	66 82.5	8 10.0	- -	2 2.5	- -	4 5.0
済生会	54 100.0	52 96.3	1 1.9	- -	1 1.9	- -	- -
厚生農業協同組合連合会	75 100.0	50 66.7	4 5.3	- -	20 26.7	- -	1 1.3
北海道社会事業協会	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	82 100.0	72 87.8	7 8.5	1 1.2	2 2.4	- -	- -
公益社団法人・公益財団法人	106 100.0	88 83.0	8 7.5	- -	5 4.7	2 1.9	3 2.8
私立学校法人	83 100.0	70 84.3	4 4.8	3 3.6	2 2.4	2 2.4	2 2.4
医療法人（社会医療法人を含む）	2184 100.0	1632 74.7	135 6.2	63 2.9	169 7.7	88 4.0	97 4.4
社会福祉法人	118 100.0	86 72.9	11 9.3	5 4.2	6 5.1	6 5.1	4 3.4
医療生協	45 100.0	39 86.7	1 2.2	- -	2 4.4	1 2.2	2 4.4
会社	38 100.0	32 84.2	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	2 5.3
その他の法人	154 100.0	121 78.6	10 6.5	4 2.6	3 1.9	10 6.5	6 3.9
個人	63 100.0	49 77.8	4 6.3	3 4.8	4 6.3	1 1.6	2 3.2
無回答・不明	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -

統計表 34 病床規模・看護部門の位置づけ

	総数	院長 （施設長） 直属	副院長 直属	診療部門 （医局）の長 の 直属	事務・管理部門 の長の 直属	その他	無効・無回答
総数	3921 100.0	2954 75.3	339 8.6	98 2.5	241 6.1	130 3.3	159 4.1
99床以下	1067 100.0	734 68.8	66 6.2	51 4.8	96 9.0	56 5.2	64 6.0
100～199床以下	1295 100.0	969 74.8	108 8.3	37 2.9	81 6.3	49 3.8	51 3.9
200～299床以下	599 100.0	469 78.3	58 9.7	4 0.7	36 6.0	11 1.8	21 3.5
300～399床以下	402 100.0	324 80.6	54 13.4	2 0.5	11 2.7	6 1.5	5 1.2
400～499床以下	218 100.0	176 80.7	30 13.8	2 0.9	5 2.3	2 0.9	3 1.4
500床以上	307 100.0	259 84.4	20 6.5	1 0.3	10 3.3	5 1.6	12 3.9
無回答・不明	33 100.0	23 69.7	3 9.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	3 9.1

統計表 35 設置主体・看護部長就任の経緯

	総数	内部昇任	人事異動 (内部昇任以外)	公募	選挙	他機関から転職	その他	無効・無回答
総数	3921 100.0	2519 64.2	442 11.3	74 1.9	10 0.3	662 16.9	146 3.7	68 1.7
国立	179 100.0	15 8.4	132 73.7	27 15.1	2 1.1	1 0.6	- -	2 1.1
公立	652 100.0	464 71.2	98 15.0	8 1.2	2 0.3	57 8.7	15 2.3	8 1.2
日本赤十字社	80 100.0	62 77.5	13 16.3	- -	- -	4 5.0	- -	1 1.3
済生会	54 100.0	38 70.4	2 3.7	- -	- -	11 20.4	2 3.7	1 1.9
厚生農業協同組合連合会	75 100.0	61 81.3	12 16.0	- -	- -	- -	1 1.3	1 1.3
北海道社会事業協会	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3	- -	- -
社会保険関係団体	82 100.0	54 65.9	16 19.5	- -	- -	11 13.4	1 1.2	- -
公益社団法人・公益財団法人	106 100.0	78 73.6	12 11.3	1 0.9	- -	13 12.3	2 1.9	- -
私立学校法人	83 100.0	61 73.5	7 8.4	2 2.4	4 4.8	5 6.0	2 2.4	2 2.4
医療法人（社会医療法人を含む）	2184 100.0	1382 63.3	121 5.5	33 1.5	1 0.0	490 22.4	109 5.0	48 2.2
社会福祉法人	118 100.0	79 66.9	8 6.8	- -	- -	23 19.5	7 5.9	1 0.8
医療生協	45 100.0	40 88.9	4 8.9	- -	- -	1 2.2	- -	- -
会社	38 100.0	34 89.5	- -	1 2.6	- -	3 7.9	- -	- -
その他の法人	154 100.0	106 68.8	12 7.8	1 0.6	- -	28 18.2	3 1.9	4 2.6
個人	63 100.0	41 65.1	4 6.3	1 1.6	- -	13 20.6	4 6.3	- -
無回答・不明	5 100.0	2 40.0	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -

統計表 36 病床規模・看護部長就任の経緯

	総数	内部昇任	人事異動 (内部昇任以外)	公募	選挙	他機関から転職	その他	無効・無回答
総数	3921 100.0	2519 64.2	442 11.3	74 1.9	10 0.3	662 16.9	146 3.7	68 1.7
99床以下	1067 100.0	644 60.4	79 7.4	15 1.4	1 0.1	230 21.6	64 6.0	34 3.2
100～199床以下	1295 100.0	832 64.2	116 9.0	24 1.9	1 0.1	252 19.5	52 4.0	18 1.4
200～299床以下	599 100.0	414 69.1	72 12.0	4 0.7	- -	88 14.7	16 2.7	5 0.8
300～399床以下	402 100.0	260 64.7	75 18.7	3 0.7	2 0.5	51 12.7	9 2.2	2 0.5
400～499床以下	218 100.0	144 66.1	51 23.4	- -	- -	22 10.1	1 0.5	- -
500床以上	307 100.0	199 64.8	47 15.3	28 9.1	6 2.0	17 5.5	3 1.0	7 2.3
無回答・不明	33 100.0	26 78.8	2 6.1	- -	- -	2 6.1	1 3.0	2 6.1

統計表 37 都道府県・今後の看護職員数

	総数	現在よりも 増やしていく	現状維持	現在よりも 減らしていく	わからない	無効・無回答
総数	3921 100.0	2696 68.8	1092 27.9	52 1.3	60 1.5	21 0.5
北海道	263 100.0	149 56.7	100 38.0	10 3.8	3 1.1	1 0.4
青森県	60 100.0	32 53.3	23 38.3	2 3.3	1 1.7	2 3.3
岩手県	52 100.0	30 57.7	20 38.5	- -	1 1.9	1 1.9
宮城県	65 100.0	42 64.6	20 30.8	2 3.1	1 1.5	- -
秋田県	19 100.0	15 78.9	4 21.1	- -	- -	- -
山形県	38 100.0	26 68.4	10 26.3	2 5.3	- -	- -
福島県	75 100.0	60 80.0	15 20.0	- -	- -	- -
茨城県	77 100.0	62 80.5	13 16.9	- -	2 2.6	- -
栃木県	51 100.0	40 78.4	11 21.6	- -	- -	- -
群馬県	77 100.0	50 64.9	27 35.1	- -	- -	- -
埼玉県	125 100.0	99 79.2	25 20.0	1 0.8	- -	- -
千葉県	139 100.0	104 74.8	33 23.7	- -	2 1.4	- -
東京都	241 100.0	174 72.2	56 23.2	5 2.1	4 1.7	2 0.8
神奈川県	193 100.0	155 80.3	35 18.1	1 0.5	2 1.0	- -
新潟県	73 100.0	42 57.5	26 35.6	4 5.5	- -	1 1.4
富山県	57 100.0	40 70.2	16 28.1	- -	- -	1 1.8
石川県	55 100.0	32 58.2	20 36.4	1 1.8	1 1.8	1 1.8
福井県	31 100.0	23 74.2	6 19.4	1 3.2	1 3.2	- -
山梨県	37 100.0	28 75.7	7 18.9	1 2.7	1 2.7	- -
長野県	67 100.0	45 67.2	18 26.9	1 1.5	3 4.5	- -
岐阜県	59 100.0	38 64.4	19 32.2	- -	2 3.4	- -
静岡県	93 100.0	73 78.5	18 19.4	- -	2 2.2	- -
愛知県	144 100.0	111 77.1	28 19.4	1 0.7	3 2.1	1 0.7
三重県	57 100.0	40 70.2	11 19.3	2 3.5	4 7.0	- -

統計表 38 都道府県・今後の看護職員数（つづき）

	総数	現在よりも 増やしていく	現状維持	現在よりも 減らしていく	わからない	無効・無回答
滋賀県	37 100.0	28 75.7	9 24.3	- -	- -	- -
京都府	104 100.0	83 79.8	18 17.3	- -	3 2.9	- -
大阪府	211 100.0	157 74.4	51 24.2	1 0.5	2 0.9	- -
兵庫県	160 100.0	114 71.3	43 26.9	2 1.3	- -	1 0.6
奈良県	38 100.0	30 78.9	5 13.2	- -	2 5.3	1 2.6
和歌山県	37 100.0	24 64.9	11 29.7	- -	1 2.7	1 2.7
鳥取県	24 100.0	20 83.3	4 16.7	- -	- -	- -
島根県	33 100.0	27 81.8	5 15.2	- -	- -	1 3.0
岡山県	107 100.0	76 71.0	31 29.0	- -	- -	- -
広島県	135 100.0	90 66.7	42 31.1	1 0.7	1 0.7	1 0.7
山口県	69 100.0	50 72.5	19 27.5	- -	- -	- -
徳島県	32 100.0	21 65.6	10 31.3	1 3.1	- -	- -
香川県	45 100.0	34 75.6	11 24.4	- -	- -	- -
愛媛県	58 100.0	42 72.4	15 25.9	- -	1 1.7	- -
高知県	53 100.0	30 56.6	20 37.7	2 3.8	1 1.9	- -
福岡県	173 100.0	101 58.4	61 35.3	3 1.7	6 3.5	2 1.2
佐賀県	37 100.0	22 59.5	14 37.8	1 2.7	- -	- -
長崎県	69 100.0	42 60.9	23 33.3	3 4.3	1 1.4	- -
熊本県	108 100.0	67 62.0	38 35.2	- -	2 1.9	1 0.9
大分県	65 100.0	36 55.4	28 43.1	- -	1 1.5	- -
宮崎県	47 100.0	24 51.1	22 46.8	- -	1 2.1	- -
鹿児島県	82 100.0	42 51.2	32 39.0	3 3.7	3 3.7	2 2.4
沖縄県	38 100.0	19 50.0	15 39.5	1 2.6	2 5.3	1 2.6

統計表 38 設置主体・今後の看護職員数

	総数	現在よりも 増やしていく	現状維持	現在よりも 減らしていく	わからない	無効・ 無回答
総数	3921 100.0	2696 68.8	1092 27.9	52 1.3	60 1.5	21 0.5
国立	179 100.0	122 68.2	52 29.1	1 0.6	3 1.7	1 0.6
公立	652 100.0	433 66.4	178 27.3	18 2.8	17 2.6	6 0.9
日本赤十字社	80 100.0	53 66.3	24 30.0	- -	2 2.5	1 1.3
済生会	54 100.0	42 77.8	12 22.2	- -	- -	- -
厚生農業協同組合 連合会	75 100.0	55 73.3	17 22.7	1 1.3	2 2.7	- -
北海道社会事業協会	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -
社会保険関係団体	82 100.0	54 65.9	25 30.5	2 2.4	1 1.2	- -
公益社団法人 ・公益財団法人	106 100.0	74 69.8	31 29.2	- -	1 0.9	- -
私立学校法人	83 100.0	58 69.9	19 22.9	- -	5 6.0	1 1.2
医療法人 (社会医療法人を含む)	2184 100.0	1537 70.4	593 27.2	23 1.1	21 1.0	10 0.5
社会福祉法人	118 100.0	76 64.4	38 32.2	3 2.5	1 0.8	- -
医療生協	45 100.0	29 64.4	16 35.6	- -	- -	- -
会社	38 100.0	14 36.8	23 60.5	1 2.6	- -	- -
その他の法人	154 100.0	108 70.1	39 25.3	1 0.6	5 3.2	1 0.6
個人	63 100.0	38 60.3	20 31.7	2 3.2	2 3.2	1 1.6
無回答・不明	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -	- -

統計表 39 病床規模・今後の看護職員数

	総数	現在よりも 増やしていく	現状維持	現在よりも 減らしていく	わからない	無効・ 無回答
総数	3921 100.0	2696 68.8	1092 27.9	52 1.3	60 1.5	21 0.5
99床以下	1067 100.0	641 60.1	375 35.1	19 1.8	23 2.2	9 0.8
100～199床以下	1295 100.0	907 70.0	352 27.2	16 1.2	17 1.3	3 0.2
200～299床以下	599 100.0	419 69.9	156 26.0	10 1.7	10 1.7	4 0.7
300～399床以下	402 100.0	293 72.9	96 23.9	4 1.0	7 1.7	2 0.5
400～499床以下	218 100.0	162 74.3	53 24.3	2 0.9	1 0.5	- -
500床以上	307 100.0	255 83.1	48 15.6	- -	2 0.7	2 0.7
無回答・不明	33 100.0	19 57.6	12 36.4	1 3.0	- -	1 3.0

統計表 40 都道府県・今後の看護補助者数

	総数	現在よりも 増やしていく	現状維持	現在よりも 減らしていく	わからない	無効・無回答
総数	3921 100.0	1968 50.2	1743 44.5	96 2.4	89 2.3	25 0.6
北海道	263 100.0	100 38.0	143 54.4	10 3.8	8 3.0	2 0.8
青森県	60 100.0	21 35.0	29 48.3	6 10.0	3 5.0	1 1.7
岩手県	52 100.0	23 44.2	26 50.0	1 1.9	1 1.9	1 1.9
宮城県	65 100.0	25 38.5	37 56.9	2 3.1	1 1.5	- -
秋田県	19 100.0	10 52.6	9 47.4	- -	- -	- -
山形県	38 100.0	25 65.8	12 31.6	- -	1 2.6	- -
福島県	75 100.0	54 72.0	19 25.3	- -	2 2.7	- -
茨城県	77 100.0	44 57.1	27 35.1	1 1.3	4 5.2	1 1.3
栃木県	51 100.0	31 60.8	18 35.3	1 2.0	1 2.0	- -
群馬県	77 100.0	30 39.0	44 57.1	1 1.3	1 1.3	1 1.3
埼玉県	125 100.0	69 55.2	53 42.4	2 1.6	1 0.8	- -
千葉県	139 100.0	89 64.0	45 32.4	1 0.7	4 2.9	- -
東京都	241 100.0	106 44.0	117 48.5	5 2.1	9 3.7	4 1.7
神奈川県	193 100.0	102 52.8	81 42.0	5 2.6	5 2.6	- -
新潟県	73 100.0	26 35.6	42 57.5	3 4.1	1 1.4	1 1.4
富山県	57 100.0	29 50.9	26 45.6	1 1.8	1 1.8	- -
石川県	55 100.0	23 41.8	28 50.9	1 1.8	2 3.6	1 1.8
福井県	31 100.0	16 51.6	14 45.2	- -	1 3.2	- -
山梨県	37 100.0	18 48.6	14 37.8	2 5.4	3 8.1	- -
長野県	67 100.0	32 47.8	31 46.3	1 1.5	1 1.5	2 3.0
岐阜県	59 100.0	33 55.9	23 39.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7
静岡県	93 100.0	50 53.8	35 37.6	6 6.5	2 2.2	- -
愛知県	144 100.0	79 54.9	59 41.0	4 2.8	1 0.7	1 0.7
三重県	57 100.0	34 59.6	19 33.3	2 3.5	2 3.5	- -

統計表 41 都道府県・今後の看護補助者数（つづき）

	総数	現在よりも 増やしていく	現状維持	現在よりも 減らしていく	わからない	無効・無回答
滋賀県	37 100.0	22 59.5	11 29.7	3 8.1	1 2.7	- -
京都府	104 100.0	55 52.9	43 41.3	4 3.8	1 1.0	1 1.0
大阪府	211 100.0	126 59.7	74 35.1	7 3.3	4 1.9	- -
兵庫県	160 100.0	93 58.1	60 37.5	3 1.9	4 2.5	- -
奈良県	38 100.0	18 47.4	18 47.4	1 2.6	1 2.6	- -
和歌山県	37 100.0	22 59.5	15 40.5	- -	- -	- -
鳥取県	24 100.0	13 54.2	11 45.8	- -	- -	- -
島根県	33 100.0	22 66.7	8 24.2	1 3.0	2 6.1	- -
岡山県	107 100.0	58 54.2	46 43.0	1 0.9	1 0.9	1 0.9
広島県	135 100.0	68 50.4	64 47.4	1 0.7	2 1.5	- -
山口県	69 100.0	36 52.2	33 47.8	- -	- -	- -
徳島県	32 100.0	17 53.1	14 43.8	1 3.1	- -	- -
香川県	45 100.0	27 60.0	16 35.6	- -	2 4.4	- -
愛媛県	58 100.0	30 51.7	27 46.6	- -	- -	1 1.7
高知県	53 100.0	21 39.6	27 50.9	3 5.7	1 1.9	1 1.9
福岡県	173 100.0	78 45.1	83 48.0	6 3.5	5 2.9	1 0.6
佐賀県	37 100.0	17 45.9	19 51.4	1 2.7	- -	- -
長崎県	69 100.0	25 36.2	40 58.0	2 2.9	2 2.9	- -
熊本県	108 100.0	53 49.1	50 46.3	1 0.9	2 1.9	2 1.9
大分県	65 100.0	25 38.5	36 55.4	2 3.1	2 3.1	- -
宮崎県	47 100.0	22 46.8	25 53.2	- -	- -	- -
鹿児島県	82 100.0	28 34.1	49 59.8	2 2.4	2 2.4	1 1.2
沖縄県	38 100.0	20 52.6	18 47.4	- -	- -	- -

統計表 41 設置主体・今後の看護補助者数

	総数	現在よりも 増やしていく	現状維持	現在よりも 減らしていく	わからない	無効・ 無回答
総数	3921 100.0	1968 50.2	1743 44.5	96 2.4	89 2.3	25 0.6
国立	179 100.0	90 50.3	72 40.2	5 2.8	8 4.5	4 2.2
公立	652 100.0	362 55.5	242 37.1	10 1.5	31 4.8	7 1.1
日本赤十字社	80 100.0	54 67.5	25 31.3	- -	1 1.3	- -
済生会	54 100.0	42 77.8	12 22.2	- -	- -	- -
厚生農業協同組合 連合会	75 100.0	45 60.0	26 34.7	1 1.3	3 4.0	- -
北海道社会事業協会	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -
社会保険関係団体	82 100.0	47 57.3	33 40.2	- -	2 2.4	- -
公益社団法人 ・公益財団法人	106 100.0	54 50.9	49 46.2	1 0.9	2 1.9	- -
私立学校法人	83 100.0	44 53.0	31 37.3	3 3.6	4 4.8	1 1.2
医療法人 (社会医療法人を含む)	2184 100.0	1029 47.1	1050 48.1	62 2.8	32 1.5	11 0.5
社会福祉法人	118 100.0	57 48.3	54 45.8	6 5.1	1 0.8	- -
医療生協	45 100.0	20 44.4	24 53.3	- -	- -	1 2.2
会社	38 100.0	16 42.1	21 55.3	1 2.6	- -	- -
その他の法人	154 100.0	82 53.2	64 41.6	5 3.2	3 1.9	- -
個人	63 100.0	21 33.3	37 58.7	2 3.2	2 3.2	1 1.6
無回答・不明	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -	- -	- -

統計表 42 病床規模・今後の看護補助者数

	総数	現在よりも 増やしていく	現状維持	現在よりも 減らしていく	わからない	無効・ 無回答
総数	3921 100.0	1968 50.2	1743 44.5	96 2.4	89 2.3	25 0.6
99床以下	1067 100.0	393 36.8	591 55.4	44 4.1	31 2.9	8 0.7
100～199床以下	1295 100.0	635 49.0	602 46.5	24 1.9	25 1.9	9 0.7
200～299床以下	599 100.0	323 53.9	250 41.7	12 2.0	11 1.8	3 0.5
300～399床以下	402 100.0	236 58.7	144 35.8	9 2.2	11 2.7	2 0.5
400～499床以下	218 100.0	148 67.9	65 29.8	3 1.4	1 0.5	1 0.5
500床以上	307 100.0	223 72.6	74 24.1	3 1.0	7 2.3	- -
無回答・不明	33 100.0	10 30.3	17 51.5	1 3.0	3 9.1	2 6.1

統計表 43 今後の看護職員数・今後の看護補助者数

	総数	現在よりも 増やしていく	現状維持	現在よりも 減らしていく	わからない	無効・ 無回答
総数	3921 100.0	1968 50.2	1743 44.5	96 2.4	89 2.3	25 0.6
現在よりも 増やしていく	2696 100.0	1618 60.0	978 36.3	55 2.0	33 1.2	12 0.4
現状維持	1092 100.0	309 28.3	724 66.3	32 2.9	22 2.0	5 0.5
現在よりも 減らしていく	52 100.0	20 38.5	19 36.5	9 17.3	3 5.8	1 1.9
わからない	60 100.0	12 20.0	17 28.3	- -	31 51.7	- -
無効・無回答	21 100.0	9 42.9	5 23.8	- -	- -	7 33.3

統計表 44 都道府県・来年度の新卒採用数

	総数	今年度よりも 増やす	今年度と同程度	今年度よりも 減らす	わからない	無効・無回答
総数	3921 100.0	1527 38.9	1332 34.0	125 3.2	806 20.6	131 3.3
北海道	263 100.0	81 30.8	79 30.0	17 6.5	70 26.6	16 6.1
青森県	60 100.0	21 35.0	23 38.3	3 5.0	12 20.0	1 1.7
岩手県	52 100.0	18 34.6	21 40.4	3 5.8	8 15.4	2 3.8
宮城県	65 100.0	25 38.5	25 38.5	1 1.5	11 16.9	3 4.6
秋田県	19 100.0	11 57.9	7 36.8	- -	1 5.3	- -
山形県	38 100.0	21 55.3	11 28.9	- -	2 5.3	4 10.5
福島県	75 100.0	33 44.0	22 29.3	- -	19 25.3	1 1.3
茨城県	77 100.0	36 46.8	27 35.1	2 2.6	11 14.3	1 1.3
栃木県	51 100.0	19 37.3	22 43.1	1 2.0	8 15.7	1 2.0
群馬県	77 100.0	29 37.7	31 40.3	1 1.3	16 20.8	- -
埼玉県	125 100.0	57 45.6	45 36.0	4 3.2	17 13.6	2 1.6
千葉県	139 100.0	56 40.3	41 29.5	1 0.7	35 25.2	6 4.3
東京都	241 100.0	71 29.5	91 37.8	9 3.7	59 24.5	11 4.6
神奈川県	193 100.0	87 45.1	52 26.9	5 2.6	43 22.3	6 3.1
新潟県	73 100.0	27 37.0	30 41.1	3 4.1	10 13.7	3 4.1
富山県	57 100.0	19 33.3	21 36.8	3 5.3	12 21.1	2 3.5
石川県	55 100.0	16 29.1	20 36.4	1 1.8	15 27.3	3 5.5
福井県	31 100.0	14 45.2	11 35.5	1 3.2	4 12.9	1 3.2
山梨県	37 100.0	15 40.5	9 24.3	1 2.7	9 24.3	3 8.1
長野県	67 100.0	24 35.8	29 43.3	3 4.5	8 11.9	3 4.5
岐阜県	59 100.0	28 47.5	19 32.2	2 3.4	9 15.3	1 1.7
静岡県	93 100.0	50 53.8	25 26.9	1 1.1	15 16.1	2 2.2
愛知県	144 100.0	61 42.4	51 35.4	2 1.4	26 18.1	4 2.8
三重県	57 100.0	26 45.6	21 36.8	- -	8 14.0	2 3.5

統計表 45 都道府県・来年度の新卒採用数（つづき）

	総数	今年度よりも 増やす	今年度と同程度	今年度よりも 減らす	わからない	無効・無回答
滋賀県	37 100.0	18 48.6	15 40.5	3 8.1	1 2.7	- -
京都府	104 100.0	42 40.4	30 28.8	3 2.9	23 22.1	6 5.8
大阪府	211 100.0	84 39.8	78 37.0	6 2.8	39 18.5	4 1.9
兵庫県	160 100.0	64 40.0	52 32.5	5 3.1	33 20.6	6 3.8
奈良県	38 100.0	15 39.5	14 36.8	1 2.6	7 18.4	1 2.6
和歌山県	37 100.0	18 48.6	11 29.7	3 8.1	4 10.8	1 2.7
鳥取県	24 100.0	9 37.5	13 54.2	1 4.2	1 4.2	- -
島根県	33 100.0	17 51.5	12 36.4	1 3.0	3 9.1	- -
岡山県	107 100.0	42 39.3	28 26.2	2 1.9	30 28.0	5 4.7
広島県	135 100.0	50 37.0	49 36.3	6 4.4	28 20.7	2 1.5
山口県	69 100.0	34 49.3	17 24.6	- -	16 23.2	2 2.9
徳島県	32 100.0	6 18.8	12 37.5	4 12.5	9 28.1	1 3.1
香川県	45 100.0	18 40.0	18 40.0	2 4.4	7 15.6	- -
愛媛県	58 100.0	26 44.8	19 32.8	3 5.2	10 17.2	- -
高知県	53 100.0	22 41.5	11 20.8	3 5.7	16 30.2	1 1.9
福岡県	173 100.0	53 30.6	70 40.5	7 4.0	36 20.8	7 4.0
佐賀県	37 100.0	18 48.6	8 21.6	1 2.7	6 16.2	4 10.8
長崎県	69 100.0	29 42.0	22 31.9	2 2.9	14 20.3	2 2.9
熊本県	108 100.0	42 38.9	31 28.7	1 0.9	30 27.8	4 3.7
大分県	65 100.0	29 44.6	21 32.3	2 3.1	12 18.5	1 1.5
宮崎県	47 100.0	17 36.2	17 36.2	1 2.1	11 23.4	1 2.1
鹿児島県	82 100.0	20 24.4	30 36.6	3 3.7	27 32.9	2 2.4
沖縄県	38 100.0	8 21.1	16 42.1	1 2.6	12 31.6	1 2.6
無回答・不明	11 100.0	1 9.1	5 45.5	- -	3 27.3	2 18.2

統計表 45 設置主体・来年度の新卒採用数

	総数	今年度 よりも 増やす	今年度と 同程度	今年度 よりも 減らす	わから ない	無効・ 無回答
総数	3921 100.0	1527 38.9	1332 34.0	125 3.2	806 20.6	131 3.3
国立	179 100.0	86 48.0	78 43.6	6 3.4	6 3.4	3 1.7
公立	652 100.0	276 42.3	232 35.6	32 4.9	87 13.3	25 3.8
日本赤十字社	80 100.0	32 40.0	40 50.0	8 10.0	- -	- -
済生会	54 100.0	35 64.8	14 25.9	2 3.7	3 5.6	- -
厚生農業協同組合連合会	75 100.0	38 50.7	23 30.7	4 5.3	10 13.3	- -
北海道社会事業協会	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -
社会保険関係団体	82 100.0	36 43.9	34 41.5	5 6.1	7 8.5	- -
公益社団法人・公益財団法人	106 100.0	43 40.6	49 46.2	5 4.7	4 3.8	5 4.7
私立学校法人	83 100.0	37 44.6	29 34.9	2 2.4	11 13.3	4 4.8
医療法人（社会医療法人を含む）	2184 100.0	795 36.4	678 31.0	46 2.1	585 26.8	80 3.7
社会福祉法人	118 100.0	42 35.6	40 33.9	3 2.5	29 24.6	4 3.4
医療生協	45 100.0	16 35.6	26 57.8	1 2.2	2 4.4	- -
会社	38 100.0	5 13.2	18 47.4	5 13.2	7 18.4	3 7.9
その他の法人	154 100.0	72 46.8	54 35.1	5 3.2	19 12.3	4 2.6
個人	63 100.0	10 15.9	15 23.8	1 1.6	35 55.6	2 3.2
無回答・不明	5 100.0	2 40.0	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0

統計表 46 病床規模・来年度の新卒採用数

	総数	今年度よりも増やす	今年度と同程度	今年度よりも減らす	わからない	無効・無回答
総数	3921 100.0	1527 38.9	1332 34.0	125 3.2	806 20.6	131 3.3
99床以下	1067 100.0	255 23.9	292 27.4	24 2.2	429 40.2	67 6.3
100～199床以下	1295 100.0	518 40.0	439 33.9	44 3.4	251 19.4	43 3.3
200～299床以下	599 100.0	278 46.4	222 37.1	21 3.5	68 11.4	10 1.7
300～399床以下	402 100.0	193 48.0	159 39.6	14 3.5	31 7.7	5 1.2
400～499床以下	218 100.0	108 49.5	92 42.2	7 3.2	9 4.1	2 0.9
500床以上	307 100.0	170 55.4	116 37.8	15 4.9	4 1.3	2 0.7
無回答・不明	33 100.0	5 15.2	12 36.4	- -	14 42.4	2 6.1

統計表 47 都道府県・認知症や精神疾患への対応

	該当数	看護職員に対し、認知症に関する研修を実施している	認知症看護の専門資格をもつ看護職員を配置している	看護職員に対し、精神疾患に関する研修を実施している	精神看護の専門資格をもつ看護職員を配置している	無効・無回答
総数	3369 100.0	2496 74.1	632 18.8	1039 30.8	228 6.8	798 23.7
北海道	231 100.0	156 67.5	29 12.6	64 27.7	12 5.2	70 30.3
青森県	47 100.0	31 66.0	6 12.8	19 40.4	3 6.4	14 29.8
岩手県	43 100.0	38 88.4	3 7.0	14 32.6	1 2.3	4 9.3
宮城県	56 100.0	42 75.0	11 19.6	20 35.7	4 7.1	14 25.0
秋田県	18 100.0	15 83.3	8 44.4	4 22.2	1 5.6	2 11.1
山形県	32 100.0	28 87.5	4 12.5	12 37.5	2 6.3	4 12.5
福島県	62 100.0	40 64.5	5 8.1	16 25.8	7 11.3	21 33.9
茨城県	66 100.0	49 74.2	14 21.2	18 27.3	5 7.6	15 22.7
栃木県	46 100.0	38 82.6	10 21.7	15 32.6	3 6.5	8 17.4
群馬県	65 100.0	44 67.7	9 13.8	15 23.1	1 1.5	21 32.3
埼玉県	109 100.0	68 62.4	21 19.3	27 24.8	8 7.3	38 34.9
千葉県	119 100.0	91 76.5	16 13.4	48 40.3	13 10.9	26 21.8
東京都	214 100.0	136 63.6	50 23.4	66 30.8	28 13.1	70 32.7
神奈川県	164 100.0	118 72.0	39 23.8	52 31.7	17 10.4	43 26.2
新潟県	59 100.0	44 74.6	11 18.6	12 20.3	1 1.7	14 23.7
富山県	46 100.0	38 82.6	15 32.6	17 37.0	2 4.3	7 15.2
石川県	46 100.0	41 89.1	14 30.4	20 43.5	7 15.2	3 6.5
福井県	28 100.0	21 75.0	4 14.3	8 28.6	2 7.1	6 21.4
山梨県	31 100.0	28 90.3	3 9.7	12 38.7	- -	3 9.7
長野県	58 100.0	47 81.0	16 27.6	27 46.6	5 8.6	10 17.2
岐阜県	54 100.0	38 70.4	11 20.4	11 20.4	5 9.3	14 25.9
静岡県	77 100.0	61 79.2	15 19.5	20 26.0	3 3.9	14 18.2
愛知県	126 100.0	90 71.4	31 24.6	41 32.5	11 8.7	33 26.2
三重県	46 100.0	33 71.7	7 15.2	9 19.6	1 2.2	13 28.3

統計表 48 都道府県・認知症や精神疾患への対応（つづき）

	該当数	看護職員に対し、認知症に関する研修を実施している	認知症看護の専門資格をもつ看護職員を配置している	看護職員に対し、精神疾患に関する研修を実施している	精神看護の専門資格をもつ看護職員を配置している	無効・無回答
滋賀県	31 100.0	25 80.6	11 35.5	14 45.2	5 16.1	5 16.1
京都府	86 100.0	66 76.7	19 22.1	31 36.0	4 4.7	18 20.9
大阪府	188 100.0	134 71.3	36 19.1	48 25.5	15 8.0	44 23.4
兵庫県	146 100.0	116 79.5	37 25.3	45 30.8	17 11.6	28 19.2
奈良県	35 100.0	25 71.4	8 22.9	13 37.1	2 5.7	9 25.7
和歌山県	32 100.0	25 78.1	5 15.6	10 31.3	1 3.1	7 21.9
鳥取県	24 100.0	22 91.7	8 33.3	8 33.3	3 12.5	2 8.3
島根県	27 100.0	20 74.1	7 25.9	10 37.0	1 3.7	6 22.2
岡山県	90 100.0	73 81.1	11 12.2	27 30.0	2 2.2	16 17.8
広島県	122 100.0	89 73.0	17 13.9	35 28.7	5 4.1	29 23.8
山口県	54 100.0	43 79.6	15 27.8	17 31.5	3 5.6	11 20.4
徳島県	25 100.0	18 72.0	2 8.0	10 40.0	1 4.0	6 24.0
香川県	38 100.0	30 78.9	3 7.9	17 44.7	2 5.3	8 21.1
愛媛県	53 100.0	42 79.2	6 11.3	12 22.6	3 5.7	11 20.8
高知県	49 100.0	39 79.6	6 12.2	19 38.8	3 6.1	10 20.4
福岡県	146 100.0	101 69.2	23 15.8	43 29.5	3 2.1	41 28.1
佐賀県	32 100.0	25 78.1	5 15.6	10 31.3	1 3.1	7 21.9
長崎県	59 100.0	41 69.5	11 18.6	10 16.9	3 5.1	16 27.1
熊本県	82 100.0	66 80.5	20 24.4	32 39.0	2 2.4	15 18.3
大分県	59 100.0	47 79.7	8 13.6	14 23.7	1 1.7	11 18.6
宮崎県	41 100.0	34 82.9	8 19.5	19 46.3	3 7.3	6 14.6
鹿児島県	70 100.0	54 77.1	9 12.9	18 25.7	2 2.9	14 20.0
沖縄県	29 100.0	21 72.4	4 13.8	10 34.5	4 13.8	8 27.6
無回答・不明	8 100.0	5 62.5	1 12.5	- -	- -	3 37.5

統計表 48 設置主体・認知症や精神疾患への対応

	該当数	看護職員に対し、認知症に関する研修を実施している	認知症看護の専門資格をもつ看護職員を配置している	看護職員に対し、精神疾患に関する研修を実施している	精神看護の専門資格をもつ看護職員を配置している	無効・無回答
総数	3369 100.0	2496 74.1	632 18.8	1039 30.8	228 6.8	798 23.7
国立	149 100.0	91 61.1	24 16.1	55 36.9	29 19.5	48 32.2
公立	597 100.0	447 74.9	146 24.5	205 34.3	62 10.4	128 21.4
日本赤十字社	79 100.0	63 79.7	46 58.2	33 41.8	22 27.8	12 15.2
済生会	51 100.0	40 78.4	15 29.4	12 23.5	2 3.9	10 19.6
厚生農業協同組合連合会	73 100.0	56 76.7	23 31.5	27 37.0	7 9.6	17 23.3
北海道社会事業協会	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3
社会保険関係団体	82 100.0	67 81.7	26 31.7	28 34.1	7 8.5	15 18.3
公益社団法人・公益財団法人	88 100.0	62 70.5	20 22.7	31 35.2	6 6.8	21 23.9
私立学校法人	81 100.0	48 59.3	20 24.7	30 37.0	15 18.5	29 35.8
医療法人（社会医療法人を含む）	1818 100.0	1374 75.6	248 13.6	514 28.3	59 3.2	426 23.4
社会福祉法人	78 100.0	52 66.7	17 21.8	26 33.3	2 2.6	20 25.6
医療生協	42 100.0	33 78.6	15 35.7	14 33.3	4 9.5	8 19.0
会社	38 100.0	25 65.8	4 10.5	11 28.9	2 5.3	12 31.6
その他の法人	131 100.0	95 72.5	22 16.8	38 29.0	11 8.4	34 26.0
個人	57 100.0	40 70.2	5 8.8	14 24.6	- -	16 28.1
無回答・不明	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	1 50.0

統計表 49 病床規模・認知症や精神疾患への対応

	該当数	看護職員に対し、認知症に関する研修を実施している	認知症看護の専門資格をもつ看護職員を配置している	看護職員に対し、精神疾患に関する研修を実施している	精神看護の専門資格をもつ看護職員を配置している	無効・無回答
総数	3369 100.0	2496 74.1	632 18.8	1039 30.8	228 6.8	798 23.7
99床以下	972 100.0	640 65.8	79 8.1	230 23.7	12 1.2	321 33.0
100～199床以下	1091 100.0	866 79.4	156 14.3	290 26.6	26 2.4	210 19.2
200～299床以下	464 100.0	362 78.0	117 25.2	146 31.5	30 6.5	92 19.8
300～399床以下	344 100.0	268 77.9	105 30.5	131 38.1	35 10.2	68 19.8
400～499床以下	195 100.0	147 75.4	62 31.8	82 42.1	27 13.8	40 20.5
500床以上	284 100.0	203 71.5	109 38.4	158 55.6	98 34.5	58 20.4
無回答・不明	19 100.0	10 52.6	4 21.1	2 10.5	- -	9 47.4

統計表 50 設置主体・認知症ケアの専門資格＜複数回答＞

	該当数	日本看護協会の 認定看護師・ 専門看護師	日本認知症ケア 学会の認知症 ケア専門士	その他
総数	632 100.0	224 35.4	314 49.7	154 24.4
国立	24 100.0	16 66.7	6 25.0	4 16.7
公立	146 100.0	54 37.0	69 47.3	37 25.3
日本赤十字社	46 100.0	31 67.4	14 30.4	9 19.6
済生会	15 100.0	6 40.0	10 66.7	1 6.7
厚生農業協同組合連合会	23 100.0	7 30.4	12 52.2	6 26.1
社会保険関係団体	26 100.0	14 53.8	7 26.9	7 26.9
公益社団法人・公益財団法人	20 100.0	7 35.0	13 65.0	7 35.0
私立学校法人	20 100.0	17 85.0	- -	3 15.0
医療法人（社会医療法人を含む）	248 100.0	51 20.6	152 61.3	62 25.0
社会福祉法人	17 100.0	5 29.4	9 52.9	6 35.3
医療生協	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0
会社	4 100.0	3 75.0	2 50.0	- -
その他の法人	22 100.0	8 36.4	8 36.4	8 36.4
個人	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0
無回答・不明	1 100.0	1 100.0	- -	- -

統計表 51 病床規模・認知症ケアの専門資格＜複数回答＞

	該当数	日本看護協会の 認定看護師・ 専門看護師	日本認知症ケア 学会の認知症 ケア専門士	その他
総数	632 100.0	224 35.4	314 49.7	154 24.4
99床以下	79 100.0	3 3.8	48 60.8	31 39.2
100～199床以下	156 100.0	32 20.5	100 64.1	34 21.8
200～299床以下	117 100.0	35 29.9	66 56.4	24 20.5
300～399床以下	105 100.0	44 41.9	45 42.9	30 28.6
400～499床以下	62 100.0	36 58.1	28 45.2	8 12.9
500床以上	109 100.0	73 67.0	24 22.0	26 23.9
無回答・不明	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0

統計表 52 設置主体・精神看護の専門資格＜複数回答＞

	該当数	日本看護協会の 認定看護師・ 専門看護師	日本精神科看護 技術協会の 精神科認定看護師	その他
総数	228 100.0	117 51.3	70 30.7	63 27.6
国立	29 100.0	16 55.2	14 48.3	3 10.3
公立	62 100.0	30 48.4	21 33.9	17 27.4
日本赤十字社	22 100.0	16 72.7	2 9.1	6 27.3
済生会	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
厚生農業協同組合連合会	7 100.0	2 28.6	5 71.4	- -
北海道社会事業協会	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	7 100.0	7 100.0	- -	- -
公益社団法人・公益財団法人	6 100.0	4 66.7	2 33.3	2 33.3
私立学校法人	15 100.0	14 93.3	2 13.3	1 6.7
医療法人（社会医療法人を含む）	59 100.0	16 27.1	19 32.2	27 45.8
社会福祉法人	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0
医療生協	4 100.0	1 25.0	- -	3 75.0
会社	2 100.0	2 100.0	- -	- -
その他の法人	11 100.0	8 72.7	3 27.3	3 27.3
個人	- -	- -	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -

統計表 53 病床規模・精神看護の専門資格＜複数回答＞

	該当数	日本看護協会の 認定看護師・ 専門看護師	日本精神科看護 技術協会の 精神科認定看護師	その他
総数	228 100.0	117 51.3	70 30.7	63 27.6
99床以下	12 100.0	2 16.7	1 8.3	9 75.0
100～199床以下	26 100.0	9 34.6	5 19.2	12 46.2
200～299床以下	30 100.0	9 30.0	9 30.0	13 43.3
300～399床以下	35 100.0	14 40.0	12 34.3	9 25.7
400～499床	27 100.0	15 55.6	10 37.0	4 14.8
500床以上	98 100.0	68 69.4	33 33.7	16 16.3
無回答・不明	- -	- -	- -	- -

統計表 54 都道府県・地域における今後の自院の役割

	該当数	主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	主に比較的軽度な急性期患者に対応する	複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する	在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無効・無回答
総数	3369 100.0	408 12.1	550 16.3	1063 31.6	449 13.3	404 12.0	72 2.1	145 4.3	66 2.0	10 0.3	202 6.0
北海道	231 100.0	25 10.8	44 19.0	83 35.9	17 7.4	27 11.7	7 3.0	10 4.3	3 1.3	-	15 6.5
青森県	47 100.0	4 8.5	5 10.6	18 38.3	8 17.0	6 12.8	-	1 2.1	1 2.1	1 2.1	3 6.4
岩手県	43 100.0	3 7.0	8 18.6	9 20.9	8 18.6	8 18.6	2 4.7	3 7.0	1 2.3	-	1 2.3
宮城県	56 100.0	8 14.3	8 14.3	19 33.9	6 10.7	5 8.9	2 3.6	5 8.9	-	1 1.8	2 3.6
秋田県	18 100.0	4 22.2	1 5.6	9 50.0	1 5.6	-	1 5.6	-	-	-	2 11.1
山形県	32 100.0	4 12.5	3 9.4	13 40.6	5 15.6	2 6.3	2 6.3	1 3.1	1 3.1	-	1 3.1
福島県	62 100.0	5 8.1	12 19.4	19 30.6	7 11.3	8 12.9	-	7 11.3	2 3.2	-	2 3.2
茨城県	66 100.0	9 13.6	8 12.1	21 31.8	12 18.2	7 10.6	-	3 4.5	1 1.5	-	5 7.6
栃木県	46 100.0	4 8.7	8 17.4	18 39.1	7 15.2	5 10.9	1 2.2	1 2.2	1 2.2	-	1 2.2
群馬県	65 100.0	10 15.4	7 10.8	17 26.2	10 15.4	9 13.8	2 3.1	5 7.7	2 3.1	-	3 4.6
埼玉県	109 100.0	17 15.6	16 14.7	40 36.7	12 11.0	7 6.4	3 2.8	2 1.8	1 0.9	-	11 10.1
千葉県	119 100.0	19 16.0	16 13.4	36 30.3	8 6.7	13 10.9	2 1.7	6 5.0	4 3.4	-	15 12.6
東京都	214 100.0	42 19.6	39 18.2	48 22.4	23 10.7	23 10.7	3 1.4	8 3.7	11 5.1	2 0.9	15 7.0
神奈川県	164 100.0	23 14.0	37 22.6	51 31.1	13 7.9	17 10.4	3 1.8	2 1.2	1 0.6	1 0.6	16 9.8
新潟県	59 100.0	5 8.5	7 11.9	14 23.7	11 18.6	10 16.9	-	2 3.4	3 5.1	-	7 11.9
富山県	46 100.0	2 4.3	7 15.2	13 28.3	5 10.9	10 21.7	3 6.5	3 6.5	1 2.2	-	2 4.3
石川県	46 100.0	2 4.3	9 19.6	14 30.4	4 8.7	10 21.7	1 2.2	5 10.9	-	-	1 2.2

統計表 55 都道府県・地域における今後の自院の役割（つづき）

	該当数	主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	主に比較的軽度な急性期患者に対応する	複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する	在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無効・無回答
福井県	28 100.0	4 14.3	3 10.7	13 46.4	3 10.7	1 3.6	1 3.6	1 3.6	-	-	2 7.1
山梨県	31 100.0	2 6.5	5 16.1	12 38.7	4 12.9	5 16.1	2 6.5	1 3.2	-	-	-
長野県	58 100.0	9 15.5	4 6.9	21 36.2	10 17.2	4 6.9	-	4 6.9	2 3.4	1 1.7	3 5.2
岐阜県	54 100.0	6 11.1	7 13.0	25 46.3	5 9.3	6 11.1	2 3.7	1 1.9	1 1.9	-	1 1.9
静岡県	77 100.0	12 15.6	16 20.8	17 22.1	12 15.6	14 18.2	-	1 1.3	1 1.3	-	4 5.2
愛知県	126 100.0	24 19.0	18 14.3	38 30.2	20 15.9	10 7.9	3 2.4	4 3.2	3 2.4	2 1.6	4 3.2
三重県	46 100.0	9 19.6	10 21.7	14 30.4	6 13.0	4 8.7	-	2 4.3	-	1 2.2	-
滋賀県	31 100.0	4 12.9	3 9.7	14 45.2	6 19.4	1 3.2	1 3.2	-	-	-	2 6.5
京都府	86 100.0	13 15.1	9 10.5	34 39.5	10 11.6	12 14.0	1 1.2	5 5.8	-	-	2 2.3
大阪府	188 100.0	26 13.8	47 25.0	47 25.0	21 11.2	22 11.7	-	5 2.7	8 4.3	-	12 6.4
兵庫県	146 100.0	13 8.9	29 19.9	46 31.5	20 13.7	13 8.9	5 3.4	8 5.5	4 2.7	-	8 5.5
奈良県	35 100.0	2 5.7	8 22.9	13 37.1	3 8.6	2 5.7	-	1 2.9	1 2.9	-	5 14.3
和歌山県	32 100.0	2 6.3	6 18.8	9 28.1	5 15.6	6 18.8	-	2 6.3	-	-	2 6.3
鳥取県	24 100.0	1 4.2	4 16.7	11 45.8	5 20.8	1 4.2	1 4.2	-	-	-	1 4.2
島根県	27 100.0	2 7.4	3 11.1	14 51.9	1 3.7	5 18.5	1 3.7	1 3.7	-	-	-
岡山県	90 100.0	8 8.9	9 10.0	27 30.0	16 17.8	13 14.4	2 2.2	8 8.9	-	1 1.1	6 6.7
広島県	122 100.0	12 9.8	14 11.5	46 37.7	18 14.8	15 12.3	3 2.5	7 5.7	1 0.8	-	6 4.9

統計表 55 都道府県・地域における今後の自院の役割（つづき）

	該当数	主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	主に比較的軽度な急性期患者に対応する	複数の機能を持ち、地域のニーズに幅広く対応する	在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無効・無回答
岡山県	90 100.0	8 8.9	9 10.0	27 30.0	16 17.8	13 14.4	2 2.2	8 8.9	- -	1 1.1	6 6.7
広島県	122 100.0	12 9.8	14 11.5	46 37.7	18 14.8	15 12.3	3 2.5	7 5.7	1 0.8	- -	6 4.9
山口県	54 100.0	4 7.4	8 14.8	13 24.1	9 16.7	10 18.5	2 3.7	3 5.6	- -	- -	5 9.3
徳島県	25 100.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0	11 44.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	- -	- -	1 4.0
香川県	38 100.0	3 7.9	7 18.4	13 34.2	5 13.2	4 10.5	1 2.6	3 7.9	1 2.6	- -	1 2.6
愛媛県	53 100.0	4 7.5	9 17.0	19 35.8	8 15.1	7 13.2	2 3.8	1 1.9	1 1.9	- -	2 3.8
高知県	49 100.0	4 8.2	7 14.3	10 20.4	7 14.3	10 20.4	- -	6 12.2	1 2.0	- -	4 8.2
福岡県	146 100.0	19 13.0	22 15.1	35 24.0	31 21.2	20 13.7	5 3.4	2 1.4	1 0.7	- -	11 7.5
佐賀県	32 100.0	4 12.5	5 15.6	9 28.1	3 9.4	4 12.5	1 3.1	3 9.4	2 6.3	- -	1 3.1
長崎県	59 100.0	3 5.1	14 23.7	24 40.7	8 13.6	8 13.6	- -	1 1.7	- -	- -	1 1.7
熊本県	82 100.0	6 7.3	8 9.8	24 29.3	19 23.2	17 20.7	1 1.2	2 2.4	- -	- -	5 6.1
大分県	59 100.0	7 11.9	13 22.0	20 33.9	7 11.9	5 8.5	1 1.7	2 3.4	- -	- -	4 6.8
宮崎県	41 100.0	3 7.3	6 14.6	16 39.0	3 7.3	7 17.1	- -	2 4.9	2 4.9	- -	2 4.9
鹿児島県	70 100.0	6 8.6	8 11.4	28 40.0	9 12.9	8 11.4	2 2.9	4 5.7	2 2.9	- -	3 4.3
沖縄県	29 100.0	6 20.7	8 27.6	4 13.8	5 17.2	2 6.9	2 6.9	- -	2 6.9	- -	- -
無回答・不明	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 25.0

統計表 55 設置主体・地域における今後の自院の役割

	該当数	主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	主に比較的軽度な急性期患者に対応する	複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する	在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無効・無回答
総数	3369 100.0	408 12.1	550 16.3	1063 31.6	449 13.3	404 12.0	72 2.1	145 4.3	66 2.0	10 0.3	202 6.0
国立	149 100.0	61 40.9	27 18.1	35 23.5	2 1.3	7 4.7	- -	- -	9 6.0	- -	8 5.4
公立	597 100.0	116 19.4	119 19.9	205 34.3	66 11.1	18 3.0	16 2.7	21 3.5	15 2.5	1 0.2	20 3.4
日本赤十字社	79 100.0	32 40.5	24 30.4	16 20.3	1 1.3	- -	1 1.3	- -	2 2.5	- -	3 3.8
済生会	51 100.0	12 23.5	16 31.4	18 35.3	2 3.9	2 3.9	- -	- -	- -	- -	1 2.0
厚生農業協同組合連合会	73 100.0	14 19.2	9 12.3	36 49.3	5 6.8	2 2.7	- -	3 4.1	1 1.4	- -	3 4.1
北海道社会事業協会	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	82 100.0	11 13.4	32 39.0	27 32.9	3 3.7	1 1.2	5 6.1	1 1.2	- -	- -	2 2.4
公益社団法人・公益財団法人	88 100.0	12 13.6	13 14.8	33 37.5	14 15.9	4 4.5	2 2.3	1 1.1	3 3.4	1 1.1	5 5.7
私立学校法人	81 100.0	45 55.6	13 16.0	9 11.1	2 2.5	- -	1 1.2	1 1.2	3 3.7	1 1.2	6 7.4
医療法人（社会医療法人を含む）	1818 100.0	83 4.6	221 12.2	572 31.5	306 16.8	316 17.4	41 2.3	104 5.7	27 1.5	7 0.4	141 7.8
社会福祉法人	78 100.0	5 6.4	16 20.5	21 26.9	13 16.7	18 23.1	2 2.6	- -	2 2.6	- -	1 1.3
医療生協	42 100.0	- -	6 14.3	18 42.9	12 28.6	3 7.1	- -	2 4.8	- -	- -	1 2.4
会社	38 100.0	3 7.9	10 26.3	16 42.1	2 5.3	1 2.6	1 2.6	2 5.3	- -	- -	3 7.9
その他の法人	131 100.0	14 10.7	34 26.0	41 31.3	18 13.7	13 9.9	1 0.8	2 1.5	4 3.1	- -	4 3.1
個人	57 100.0	- -	7 12.3	15 26.3	2 3.5	19 33.3	2 3.5	8 14.0	- -	- -	4 7.0
無回答・不明	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 56 病床規模・地域における今後の自院の役割

	該当数	主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	主に比較的軽度な急性期患者に対応する	複数の機能を持ち、地域のニーズに幅広く対応する	在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無効・無回答
総数	3369 100.0	408 12.1	550 16.3	1063 31.6	449 13.3	404 12.0	72 2.1	145 4.3	66 2.0	10 0.3	202 6.0
99床以下	972 100.0	33 3.4	106 10.9	257 26.4	153 15.7	158 16.3	37 3.8	104 10.7	35 3.6	9 0.9	80 8.2
100～199床以下	1091 100.0	29 2.7	144 13.2	416 38.1	210 19.2	160 14.7	22 2.0	33 3.0	17 1.6	1 0.1	59 5.4
200～299床以下	464 100.0	27 5.8	96 20.7	204 44.0	51 11.0	48 10.3	8 1.7	5 1.1	5 1.1	-	20 4.3
300～399床以下	344 100.0	58 16.9	110 32.0	110 32.0	21 6.1	21 6.1	3 0.9	1 0.3	1 0.3	-	19 5.5
400～499床以下	195 100.0	57 29.2	58 29.7	48 24.6	9 4.6	9 4.6	- -	- -	6 3.1	-	8 4.1
500床以上	284 100.0	204 71.8	32 11.3	25 8.8	2 0.7	2 0.7	2 0.7	1 0.4	2 0.7	-	14 4.9
無回答・不明	19 100.0	- -	4 21.1	3 15.8	3 15.8	6 31.6	- -	1 5.3	-	-	2 10.5

統計表 57 都道府県・新卒看護職員の予定初任給①高卒+3年課程

	回答 病院数	平均基本給 額 (円)	平均税込基 本給与総額 (円)		回答 病院数	平均基本給 額 (円)	平均税込基 本給与総額 (円)
総数	3356	197689	262074	滋賀県	36	201585	275533
北海道	217	192243	254379	京都府	92	203062	271595
青森県	49	183199	234472	大阪府	190	207373	280853
岩手県	43	186142	242947	兵庫県	139	204179	275941
宮城県	48	195710	256981	奈良県	35	202084	268790
秋田県	18	190900	238618	和歌山県	30	202527	258320
山形県	34	198993	250173	鳥取県	23	194017	257645
福島県	63	189392	245662	島根県	31	191100	254255
茨城県	65	194036	267697	岡山県	93	197374	255395
栃木県	39	201479	259795	広島県	119	192090	256298
群馬県	66	197355	262736	山口県	58	190322	250508
埼玉県	114	209673	274091	徳島県	27	185139	243133
千葉県	111	206758	286896	香川県	40	194707	248938
東京都	205	212190	290330	愛媛県	49	186335	241851
神奈川県	171	208531	285042	高知県	41	192143	242742
新潟県	66	194734	253581	福岡県	153	190303	252030
富山県	46	197247	253733	佐賀県	31	182088	239138
石川県	47	191442	258924	長崎県	60	182594	235623
福井県	25	189806	239174	熊本県	89	183259	235315
山梨県	32	203735	267619	大分県	54	190381	239793
長野県	58	199490	254879	宮崎県	37	175613	222186
岐阜県	49	199969	261905	鹿児島県	63	183066	232613
静岡県	85	203314	274123	沖縄県	32	185745	246766
愛知県	127	206889	277910	無回答・不明	7	190193	260451
三重県	49	197586	263744				

統計表 58 設置主体・新卒看護職員の予定初任給①高卒+3年課程

	回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込給与総額 (円)
総数	3356	197689	262074
国立	172	193894	260184
公立	556	197666	258481
日本赤十字社	80	204129	263204
済生会	53	199813	264263
厚生農業協同組合連合会	66	198221	248042
北海道社会事業協会	3	187600	205593
社会保険関係団体	76	201679	265277
公益社団法人・公益財団法人	98	198761	264984
私立学校法人	78	207316	279690
医療法人 (社会医療法人を含む)	1823	197025	262652
社会福祉法人	109	200145	268720
医療生協	44	200345	258108
会社	28	198266	254089
その他の法人	124	198067	261821
個人	43	190010	260151
無回答・不明	3	186783	276817

統計表 59 病床規模・新卒看護職員の予定初任給①高卒+3年課程

	回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込給与総額 (円)
総数	3356	197689	262074
99床以下	799	194277	257364
100～199床以下	1121	197220	262220
200～299床以下	545	198120	261663
300～399床以下	370	199755	264422
400～499床以下	205	201658	265181
500床以上	297	202683	269753
無回答・不明	19	195416	264100

統計表 60 都道府県・新卒看護職員の予定初任給②大卒

	回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込給与総額 (円)		回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込給与総額 (円)
総数	3051	204683	270200	滋賀県	34	208245	285606
北海道	197	199012	261996	京都府	86	207598	275895
青森県	46	192812	246222	大阪府	175	214180	287347
岩手県	40	194634	253573	兵庫県	128	211320	282850
宮城県	40	203563	269346	奈良県	30	210332	281653
秋田県	15	199200	251472	和歌山県	27	207033	262566
山形県	34	206394	257928	鳥取県	21	197061	262898
福島県	57	197358	252880	島根県	31	198323	262282
茨城県	60	201714	279505	岡山県	89	202910	262463
栃木県	35	210864	270659	広島県	110	198091	262633
群馬県	61	203654	270022	山口県	50	199112	262764
埼玉県	96	215240	279703	徳島県	23	197796	249898
千葉県	104	212614	292081	香川県	38	203488	259070
東京都	193	217873	296684	愛媛県	46	193049	249458
神奈川県	155	216081	292883	高知県	35	200947	251718
新潟県	64	200020	259962	福岡県	137	197389	259706
富山県	40	207166	264385	佐賀県	26	187068	248079
石川県	43	197669	265382	長崎県	51	191996	249004
福井県	21	199777	251147	熊本県	76	189908	242850
山梨県	28	208959	273646	大分県	48	198116	249866
長野県	53	205862	262677	宮崎県	33	181353	229583
岐阜県	44	206454	269294	鹿児島県	52	191821	242959
静岡県	82	208646	282982	沖縄県	27	194435	256468
愛知県	119	213154	284896	無回答・不明	6	190758	261076
三重県	45	205810	272635				

統計表 61 設置主体・新卒看護職員の予定初任給②大卒

	回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込基本給与総額 (円)
総数	3051	204683	270200
国立	169	203398	271250
公立	548	205910	267422
日本赤十字社	80	209803	272115
済生会	52	207548	272404
厚生農業協同組合連合会	64	205673	257210
北海道社会事業協会	3	198133	220105
社会保険関係団体	76	211645	276639
公益社団法人・公益財団法人	92	204874	273363
私立学校法人	78	214749	287999
医療法人 (社会医療法人を含む)	1565	203309	270204
社会福祉法人	105	206173	276571
医療生協	41	204842	263948
会社	27	205959	263250
その他の法人	114	203396	267988
個人	35	197475	267142
無回答・不明	2	186275	280225

統計表 62 病床規模・新卒看護職員の予定初任給②大卒

	回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込基本給与総額 (円)
総数	3051	204683	270200
9 9床以下	677	201431	265786
1 0 0～1 9 9床以下	995	203576	269802
2 0 0～2 9 9床以下	517	204847	269215
3 0 0～3 9 9床以下	357	207513	272688
4 0 0～4 9 9床以下	202	208745	273258
5 0 0床以上	290	209857	278812
無回答・不明	13	196048	261904

統計表 63 都道府県・勤続10年看護師の給与

	回答 病院数	平均基本給 額 (円)	平均税込基 本給与総額 (円)		回答 病院数	平均基本給 額 (円)	平均税込基 本給与総額 (円)
総数	3353	244392	318010	滋賀県	35	250449	333619
北海道	218	240773	314201	京都府	90	251141	329927
青森県	50	228199	289630	大阪府	187	252226	334649
岩手県	42	244776	305798	兵庫県	141	251590	329754
宮城県	41	242561	314275	奈良県	34	248642	329386
秋田県	16	249781	311942	和歌山県	32	251546	320460
山形県	34	255431	308034	鳥取県	22	240670	305130
福島県	64	233996	294206	島根県	32	243758	311813
茨城県	66	239503	324180	岡山県	97	238451	304011
栃木県	38	250827	317449	広島県	116	235970	309622
群馬県	65	242148	318347	山口県	60	230113	297135
埼玉県	113	254646	326646	徳島県	25	235587	312421
千葉県	112	253701	341715	香川県	39	244602	308513
東京都	213	264934	351464	愛媛県	51	232050	294753
神奈川県	171	258007	344442	高知県	43	226291	285602
新潟県	65	243732	307253	福岡県	145	229804	303199
富山県	50	242993	306948	佐賀県	32	221044	293037
石川県	47	241743	314086	長崎県	61	222664	288029
福井県	26	243181	307659	熊本県	90	217267	276166
山梨県	34	248636	322158	大分県	49	229007	287093
長野県	59	256643	324899	宮崎県	37	219442	273606
岐阜県	46	250269	324363	鹿児島県	63	217346	282302
静岡県	86	254479	333909	沖縄県	33	228596	301462
愛知県	129	259356	339624	無回答・不明	6	238617	318228
三重県	48	255621	332609				

統計表 64 設置主体・勤続10年看護師の給与

	回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込基本給与総額 (円)
総数	3353	244392	318010
国立	167	257555	336161
公立	565	264551	332909
日本赤十字社	80	270628	347685
済生会	52	253603	326116
厚生農業協同組合連合会	63	257778	318319
北海道社会事業協会	3	238233	271188
社会保険関係団体	75	266503	339274
公益社団法人・公益財団法人	97	244853	318919
私立学校法人	76	278101	357059
医療法人 (社会医療法人を含む)	1822	232600	307568
社会福祉法人	108	255114	331175
医療生協	43	243563	313534
会社	28	263799	335066
その他の法人	126	239234	311446
個人	45	227443	302752
無回答・不明	3	236300	337567

統計表 65 病床規模・勤続10年看護師の給与

	回答病院数	平均基本給額 (円)	平均税込基本給与総額 (円)
総数	3353	244392	318010
99床以下	824	236295	308960
100～199床以下	1122	239901	312730
200～299床以下	528	244662	316728
300～399床以下	367	252921	328213
400～499床以下	202	257408	331976
500床以上	291	265553	344004
無回答・不明	19	226026	314367

## 2013年 病院における看護職員需給状況調査

※あてはまる選択肢に○をつけるか、□や（ ）内に該当する内容をご記入ください。  
 ※特に期日・期間の指定のない質問については、**2013年10月1日現在**の状況をご回答ください。  
 ※10月1日現在の状況が把握しづらい場合には、直近の状況についてご回答ください。

### 問1 貴病院についておうかがいします。

(1) 所在地の都道府県名・市区町村名をご記入ください。

	都・道・府・県		市・区・町・村
--	---------	--	---------

### (2) 設置主体

1. 厚生労働省（国立ハンセン病療養所等）	2. 独立行政法人国立病院機構	3. 国立大学法人
4. 独立行政法人労働者健康福祉機構	5. その他の国（防衛省、法務省、宮内庁、国立印刷局等）	
6. 都道府県・市町村（一部事務組合を含む）	7. 地方独立行政法人（公立大学法人を含む）	
8. 日本赤十字社	9. 済生会	10. 厚生農業協同組合連合会
		11. 北海道社会事業協会
12. 社会保険関係団体（全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、船員保険会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合）		
13. 公益社団法人・公益財団法人	14. 私立学校法人	15. 医療法人（社会医療法人を含む）
16. 社会福祉法人	17. 医療生協	18. 会社
19. 13～18以外のその他の法人（一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人、宗教法人等）		
20. 個人		

### (3) 稼働病床数

※「許可病床」数ではなく「稼働病床」数をお答えください。  
 ※職域病院などの一般住民に開放していない病床や、完全自由診療の病床は「③保険適用外」にご回答ください。  
 ※差額ベッド代を請求する病床や、空床利用のショートステイは保険適用外には含まれません。

①医療保険適用病床	1.あり（ ）床 2.なし	②介護保険適用病床	1.あり（ ）床 2.なし
③保険適用外	1.あり（ ）床 2.なし	④全体	（ ）床

### 問2 入院基本料等の届け出状況についておうかがいします。

(1) 10月1日現在の入院基本料、特定入院料の算定状況をおうかがいします。（○は1つだけ）

1. 入院基本料、特定入院料どちらも算定	2. 入院基本料のみ算定
3. 特定入院料のみ算定 [⇒次頁 問2(3)へ]	4. どちらも算定していない [⇒次頁 問3へ]

(2) 10月1日現在で算定している入院基本料について、あてはまる区分を○で囲んでください。

	入院基本料の算定状況				
	7対1	10対1	13対1	15対1	特別入院基本料
一般病棟入院基本料	7対1	10対1	13対1	15対1	特別入院基本料
	7対1	特別入院基本料	10対1	特別入院基本料	7対1（経過措置）※1
療養病棟入院基本料	療養病棟入院基本料 1		療養病棟入院基本料 2		特別入院基本料
結核病棟入院基本料	7対1	10対1	13対1	15対1	18対1 20対1
	特別入院基本料	7対1	特別入院基本料	10対1	特別入院基本料
精神病棟入院基本料	10対1	13対1	15対1	18対1	20対1
	特別入院基本料	10対1	特別入院基本料		
特定機能病院 入院基本料	一般病棟	7対1	10対1	7対1（経過措置）※1	
	結核病棟	7対1	10対1	13対1	15対1
	精神病棟	7対1	10対1	13対1	15対1
専門病院※2 入院基本料	7対1	10対1	13対1	7対1（経過措置）※1	
障害者施設等入院基本料	7対1	10対1	13対1	15対1	

※1 新7対1入院基本料の要件のうち、平均在院日数や看護必要度、看護配置の要件を満たしていない病院が、新10対1の要件を満たしていれば、2014年3月末まで7対1入院基本料を算定できる経過措置をさします。

※2 専門病院とは、主として悪性腫瘍、循環器疾患等の患者が入院する医療機関で、高度かつ専門的な治療を行う医療機関として地方厚生（支）局長に届け出たものをさします。

**(3) 10月1日現在で算定している特定入院料について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。**

1. 救命救急入院料	2. 特定集中治療室管理料	3. ハイケアユニット入院医療管理料
4. 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	5. 小児特定集中治療室管理料	6. 新生児特定集中治療室管理料
7. 総合周産期特定集中治療室管理料	8. 新生児治療回復室入院医療管理料	9. 一類感染症患者入院医療管理料
10. 特殊疾患入院医療管理料	11. 小児入院医療管理料	12. 回復期リハビリテーション病棟入院料
13. 亜急性期入院医療管理料	14. 特殊疾患病棟入院料	15. 緩和ケア病棟入院料
16. 精神科救急入院料	17. 精神科急性期治療病棟入院料	18. 精神科救急・合併症入院料
19. 児童・思春期精神科入院医療管理料	20. 精神療養病棟入院料	21. 認知症治療病棟入院料
22. 特定一般病棟入院料		

**問3 看護要員数についておうかがいします。**

病棟勤務の看護要員数についてお答えください。(実人数、2013年10月1日現在)

		看護師数			准看護師数			看護補助者数		
(1) 正規雇用職員	①フルタイム勤務正職員			名			名			名
	②短時間勤務正職員			名			名			名
(2) 上記(1)以外の職員	臨時職員、嘱託職員、アルバイト、パートタイマー、派遣職員、その他			名			名			名

※ 病棟と、外来・手術室・中央材料室・集中治療室等を兼務している看護要員も、「1名」と数えてください。

※ 出産・育児・介護などで長期休業中の職員は含めずにご記入ください。

**問4 は、「一般病棟」「特定機能病院：一般病棟」「専門病院」の入院基本料を算定している病院におうかがいします。(それ以外の病院は、問5へお進みください)**

問4 一般病床の平均在院日数(直近3か月)、一般病棟の1日平均入院患者数(直近1年間)をご記入ください。

(1) 一般病床の平均在院日数(直近3か月)  .  日

(2) 一般病棟入院基本料・特定機能病院一般病棟入院基本料・専門病院入院基本料を算定している病棟の1日平均入院患者数(直近1年間)※  人

※ 特定入院料を算定する病棟・治療室の入院患者数を除いた数をご記入ください。

**問5 病棟看護業務の効率化についておうかがいします。**

貴病院の病棟看護師が現在行っている業務のうち、より効率化が必要と考えられる領域はありますか。

①のリストから、優先度の高い順に3つまで選んで、①の回答欄に番号を記入してください。

また、①で選んだ項目のために必要と思われる改善策を②のリストから選んで、②の回答欄に記号を記入してください。(②の改善策は、同じ記号を何度選んでも結構です)

①病棟看護業務のうち 効率化が必要な領域		①	②	②改善のための方策	
1. 書類作成	2. 書類・伝票の整理	→ 優先度の高い順に3つまで 選択		← 必要と思われる改善策を 選択	A. 他職種との業務分担
3. 物品の運搬・補充	4. 医療器材・材料の準備				B. 看護の業務内容の明確化
5. バッドメイキング	6. 患者の検査室等への搬送				C. 看護の職務権限の見直し
7. 食事の配膳	8. 検査室等への患者の案内				D. 多様な雇用形態の活用
9. 採血や検査の説明	10. 入院時の案内(オリエンテーション)			E. 業務や書式の標準化	
11. 薬剤の管理	12. メッセージ業務			F. アウトソーシングの活用	
13. その他 ( )				G. ITの活用	
14. 特になし				H. その他	

問6 退院調整の実施状況についておうかがいします。

(1) 貴病院では退院調整部門（地域医療連携室など）を設置していますか。

1. あり [⇒(2)へ]	2. 現在ないが、今後設置予定あり [⇒(4)へ]	3. 現在なく、設置予定なし [⇒(4)へ]
---------------	---------------------------	------------------------

(2) 退院調整部門に配置されている職員の職種別人数をご回答ください。（実人員）

医師	看護師	社会福祉士・MSW	事務職員	その他
人	人	人	人	人

(3) 退院調整を開始する時期は、原則としていつ頃ですか。最も多いケースに○をつけてください。

1. 外来通院時（入院前）	2. 入院時	3. 退院決定時	4. 退院の直前
---------------	--------	----------	----------

(4) 退院調整部門のない病院におうかがいします。（それ以外の病院は、問7へお進みください）

貴病院で、主に退院調整の業務を行っている職種すべてに○をつけてください。

1. 退院調整専門の看護師	2. 病棟の看護師	3. 外来の看護師	4. 医師	5. 社会福祉士・MSW
6. 事務職員	7. その他（ ）	8. 退院調整は行っていない		

問7 新人看護職員研修の実施についておうかがいします。

(1) 貴病院では新人看護職員研修を実施していますか。

1. 全て自院で実施している	} → 他施設の新人看護職員の研修を受け入れていますか	1. 受け入れている	2. 受け入っていない
2. 一部は外部機関の研修を利用している			
3. 全て外部機関の研修を利用している	4. 実施していない	5. その他（ ）	

(2) (1)で「1.自院で実施している」「2.一部は外部機関の研修を利用している」と回答された方におうかがいします。（それ以外の病院は、問8にお進みください）

貴病院では、研修の実施にあたり、国（都道府県）の「新人看護職員研修補助金」を受けていますか。

1. 受けている	2. 受けていない	3. わからない
----------	-----------	----------

問8 貴病院の看護部門や、看護部長ご自身のことについておうかがいします。

(1) 貴病院の組織における看護部門の位置づけについて、あてはまるものに○をつけてください。

1. 院長（施設長）直属	2. 副院長直属	3. 診療部門（医局）の長の直属	4. 事務・管理部門の長の直属
5. その他（ ）			

(2) あなたが看護部長に就任された経緯について、あてはまるものに○をつけてください。

1. 内部昇任	2. 人事異動（内部昇任以外）	3. 公募	4. 選挙	5. 他機関から転職	6. その他（ ）
---------	-----------------	-------	-------	------------	-----------

(3) (2)で「1.内部昇任」に○をつけた方におうかがいします。（それ以外の方は、(4)へお進みください）  
貴病院では、看護部門の長への昇任にあたり、どのような要件が求められますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 看護部門の長の推薦	2. 院長の推薦	3. 複数の看護師長の支持	4. 管理者研修の受講
5. 一定年数以上の臨床経験	6. 一定年数以上の勤務年数	7. 一定年数以上の管理者経験	
8. 業務の実績	9. 研究実績	10. その他（ ）	

(4) あなたが現在お持ちの資格・学位等について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 看護師（保健師・助産師含む）	2. 准看護師	3. ケアマネジャー	4. 認定看護管理者
5. 認定看護師（分野名： ）	6. 専門看護師（分野名： ）	7. 修士号（MBA）	
8. 修士号（MBA以外）	9. 博士号	10. その他（資格等の名称： ）	



問 11 今後の地域における貴病院の役割について、最も重要だと考えられるものを1つ選んで、○をつけてください。

- |   |  |
|---|--|
| 1. 主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する            |  |
| 2. 主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する       |  |
| 3. 急性期や回復期、慢性期など複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する       |  |
| 4. 急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能をもち、在宅復帰をめざす患者に対応する |  |
| 5. 長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する                |  |
| 6. 訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する                |  |
| 7. 地域住民の「かかりつけ医」として、比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する     |  |
| 8. その他 ( )                                    |  |
| 9. わからない                                      |  |

問 12 昨年度(2012年度)の、常勤看護職員の採用・退職の状況についておうかがいします。

※該当者がいない場合(新卒者の採用がなかった場合等)は、記入欄に0(ゼロ)をご記入ください。

※看護職員は、保健師・助産師・看護師・准看護師の有資格者をさします。(看護補助者は含みません。)

(1) 2012年度はじめ(2012年4月1日)の常勤看護職員数 (2012年4月1日付の新規採用者を除いた人数をご記入ください)					名
(2) 2012年度(2012年4月1日~2013年3月31日)の新卒採用者数					名
(3) うち、年度末までに退職した新卒採用者数					名
(4) 2012年度(2012年4月1日~2013年3月31日)の既卒採用者数 (既卒採用者とは、新卒ではない看護職経験者をさします)					名
(5) うち、年度末までに退職した既卒採用者数					名
(6) 2012年度(2012年4月1日~2013年3月31日)の総退職者数 (新卒・既卒採用者の退職者、定年退職者を含む、全ての退職者数をご記入ください)					名
(7) うち、2012年度の定年退職者数					名

問 13 貴病院の看護師の月額給与についておうかがいします。

※設定した条件に該当する個人が実在しない場合も、そのような例を想定してご記入ください。

※「税込給与総額」には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当を含むものとします。

※夜勤をした場合には、当該月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)をしたものとします。

※時間外勤務の手当は除いてご記入ください。

(1) 来年度(2014年度)採用の新卒看護師の予定初任給

	基本給与額		税込給与総額	
① 高卒+3年課程新卒、単身・民間アパート居住		円		円
② 大卒、単身・民間アパート居住		円		円

(2) 勤続10年、31~32歳、非管理職の看護師の給与

	基本給与額		税込給与総額	
勤続10年、31~32歳、非管理職		円		円

問 14 看護職員の需給や確保対策、労働条件などに関するお考えや、日本看護協会へのご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入ください。

--

調査票はこれで終わりです。お忙しい中ご協力いただき、どうもありがとうございました。  
同封の返信用封筒にて、切手は貼らずに、10月18日（金）までにご返送ください。

さしつかえなければ、貴病院名と病院のご住所をご記入ください。（外部に公表することはございません）  
後日、調査の結果概要を看護部長様あてにお送りいたします。

貴病院名	
ご住所	

日本看護協会調査研究報告 〈No. 87〉 2014

2013年 病院における看護職員需給状況調査

---

2014年3月31日発行

定価（本体1,429円＋税）

編集者 日本看護協会 医療政策部

発行所 公益社団法人 日本看護協会

〒150-0001 渋谷区神宮前5-8-2 日本看護協会ビル

TEL：03(5778)8804

販売元 (株)日本看護協会出版会

〒102-0084 千代田区二番町4-3 二番町カシュービル3階

TEL：03(6685)0340 FAX：03(6685)0341

---

乱丁・落丁本はお取替いたします。

ISBN978-4-8180-1819-8C3347¥1429E